平成２５年度　教育委員会の運営状況及び教育委員会の所管する事務事業の点検・評価報告書

目　次

Ⅰ　平成２５年度教育委員会運営状況・・・・・・・・・・・・・・・・・１項～２項

Ⅱ　平成２５年度教育委員会所管の事務事業に関する点検・評価・・３項～８２項

かすみがうら市教育委員会

平　成　２　６　年　３　月

平成25年度 教育委員会運営状況報告

（ 平成25年4月 ～ 平成26年2月 ）

1　教育委員会会議開催状況

区　　分	開催回数	教育委員会提出議案等件数			
定例会	11回	選　挙	議　案	報　告	協　議
臨時会	2回	2 件	15 件	18 件	3 件

2　議決状況

開　催	期　日	内　　容	採決
教育委員会 4月定例会	平成25年 4月24日	報告第6号 かすみがうら市地区公民館役職員の委嘱について	承認
		報告第7号 かすみがうら市公民館運営審議会委員の委嘱について	承認
		報告第8号 かすみがうら市図書館協議会委員の委嘱について	承認
		議案第25号 社会教育主事の資格認定について	可決
		議案第26号 かすみがうら市スポーツ推進委員の委嘱について	可決
教育委員会 5月定例会	平成25年 5月28日	報告第9号 かすみがうら市学区審議会委員の解職及び委嘱について	承認
		報告第10号 かすみがうら市公民館運営審議会委員の解職及び委嘱について	承認
		議案第27号 かすみがうら市教科指導委員の委嘱について	可決
		議案第28号 かすみがうら市障害児就学指導委員会委員の委嘱について	可決
		議案第29号 かすみがうら市立小中学校統合委員会の設置に関する要綱制定について	可決
		議案第30号 かすみがうら市社会教育委員の委嘱について	可決
教育委員会 6月定例会	平成25年 6月24日	選挙第1号 かすみがうら市教育委員会委員長の選挙について	承認
		選挙第2号 かすみがうら市教育委員会委員長職務代理者の指定について	承認
		報告第11号 南・北統合中学校統合委員会委員等の委嘱について	承認
		報告第12号 下大津・美並・牛渡・宍倉統合小学校統合委員会委員等の委嘱について	承認
		報告第13号 佐賀・安飾・志士庫統合小学校統合委員会委員等の委嘱について	承認

教育委員会 6月定例会	平成25年 6月24日	報告第14号 志筑・新治・七会・上佐谷統合小学校統合委員会委員等の委嘱について	承認
		報告第15号 かすみがうら市郷土資料館運営協議会委員の委嘱について	承認
		報告第16号 かすみがうら市民俗資料調査委員の委嘱について	承認
		報告第17号 教育委員会所管の平成２５年度第１号補正予算について	承認
		議案第31号 かすみがうら市福祉館運営協議会委員の委嘱について	可決
教育委員会 7月臨時会	平成25年 7月18日	協議第1号 要望書について	承認
教育委員会 7月定例会	平成25年 7月25日	議案第32号 平成２６年度使用教科用図書の採択について	可決
教育委員会 8月定例会	平成25年 8月28日	協議事項なし（各課から 事業報告及び事業計画）	
教育委員会 9月定例会	平成25年 9月27日	報告第18号 平成２５年度全国学力・学習状況調査について	承認
		報告第19号 教育委員会所管の平成２５年度第３号補正予算について	承認
		議案第33号 かすみがうら市教育委員会職員人事異動について	可決
教育委員会 10月定例会	平成25年 10月29日	議案第34号 かすみがうら市教育委員会事務局組織規則の一部改正について	可決
		議案第35号 かすみがうら市教育委員会公印規則の一部改正について	可決
		議案第36号 かすみがうら市学齢児童生徒の就学すべき学校指定に関する規則の一部改正について	可決
		議案第37号 平成２６年度教育予算編成に関する要望書について	可決
教育委員会 11月定例会	平成25年 11月22日	議案第38号 かすみがうら市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱の一部改正について	可決
		協議第2号 茨城県教育委員会の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部改正について	承認
教育委員会 12月定例会	平成25年 12月18日	報告第20号 かすみがうら市学区審議会委員の委嘱について	承認
教育委員会 1月臨時会	平成26年 1月8日	協議第1号 請願の処理経過及び結果報告について	承認
教育委員会 1月定例会	平成26年 1月24日	報告第1号 下稲吉小学校屋内運動場改築工事請負契約変更に係る専決処分について	承認
		報告第2号 教育委員会所管の平成２５年度第６号補正予算について	承認
		報告第3号 教育委員会所管の平成２５年度第７号補正予算について	承認
教育委員会 2月定例会	平成26年 2月25日	議案第1号 平成２５年度「教育委員会の所管する事務事業の点検・評価について」の議会への報告について	可決

平成25年度　教育委員会所管の事務事業に関する点検・評価報告書

この点検・評価は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第27条第1項の規定により、教育委員会の所管する学校教育課、生涯学習課、文化課、郷土資料館、図書館、霞ヶ浦公民館、千代田公民館、あじさい館の平成24年度の事務事業について、平成25年度に点検・評価したものです。

かすみがうら市教育委員会

平成26年3月

目　　次

頁	事業名	担当課名	頁	事業名	担当課名
1	教育委員会運営事業	学校教育課	22	小学校保健事業	学校教育課
2	教育委員会事務局運営事業	学校教育課	23	小学校給食管理運営事業	学校教育課
3	学区審議会設置事業	学校教育課	24	小学校児童安全推進事業	学校教育課
4	教育指導事業	学校教育課	25	小学校図書室運営事業	学校教育課
5	障害児就学指導委員会設置事業	学校教育課	26	小学校教材備品整備事業	学校教育課
6	学校介助員設置事業	学校教育課	27	小学校コンピューター設置事業	学校教育課
7	指導主事設置事業	学校教育課	28	小学校就学支援事業	学校教育課
8	教育相談事業	学校教育課	29	小学校教育振興事業	学校教育課
9	英語指導助手設置事業	学校教育課	30	志筑小学校移転整備事業	学校教育課
10	中学生海外派遣事業	学校教育課	31	小学校施設耐震促進事業	学校教育課
11	特色ある学校づくり推進事業	学校教育課	32	下稲吉小学校施設整備事業	学校教育課
12	教育推進団体設置事業	学校教育課	33	美並小学校施設統合環境整備事業	学校教育課
13	中学校部活動支援事業	学校教育課	34	北中学校施設統合環境整備事業	学校教育課
14	幼稚園教育振興事業	学校教育課	35	志筑小千代田中施設統合環境整備事業	学校教育課
15	ＩＣＴサポータ設置事業	学校教育課	36	中学校管理運営事業	学校教育課
16	学校統合推進事業	学校教育課	37	中学校施設維持管理事業	学校教育課
17	教職員住宅維持管理事業	学校教育課	38	中学校保健事業	学校教育課
18	学校活性化支援事業	学校教育課	39	中学校給食管理運営事業	学校教育課
19	教育活動指導員設置事業	学校教育課	40	中学校生徒安全推進事業	学校教育課
20	小学校管理運営事業	学校教育課	41	中学校図書室運営事業	学校教育課
21	小学校施設維持管理事業	学校教育課	42	中学校教材備品整備事業	学校教育課

43	中学校コンピューター設置事業	学校教育課	61	文化財保護事業	文化課
44	中学校就学支援事業	学校教育課	62	埋蔵文化財事業	文化課
45	中学校教育振興事業	学校教育課	63	文化芸術振興事業	文化課
46	南中学校施設統合環境整備事業	学校教育課	64	郷土資料館管理運営事業	郷土資料館
47	生涯学習推進事業	生涯学習課	65	郷土資料館災害復旧事業	郷土資料館
48	青少年育成事業	生涯学習課	66	図書館運営事業	図書館
49	女性団体行政事業	生涯学習課	67	蔵書整備事業	図書館
50	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	68	ブックスタート事業	図書館
51	かすみがうらマラソン大会開催事業	生涯学習課	69	公民館運営審議会運営事業	霞ヶ浦公民館
52	市民ふれあいスポーツ推進事業	生涯学習課	70	霞ヶ浦地区公民館管理事業	霞ヶ浦公民館
53	スポーツ団体育成事業	生涯学習課	71	公民館活動推進事業	霞ヶ浦公民館
54	体育センター管理運営事業	生涯学習課	72	霞ヶ浦公民館運営事業	霞ヶ浦公民館
55	わかぐり運動公園管理運営事業	生涯学習課	73	集落センター連絡協議会運営事業	霞ヶ浦公民館
56	多目的運動広場管理運営事業	生涯学習課	74	新生活運動推進協議会運営事業	霞ヶ浦公民館
57	戸沢公園運動広場管理運営事業	生涯学習課	75	千代田公民館管理事業	千代田公民館
58	第１常陸野公園管理運営事業	生涯学習課	76	千代田公民館運営事業	千代田公民館
59	歩崎公園ビジターセンター管理運営事業	文化課	77	あじさい館管理事業	あじさい館
60	富士見塚古墳公園管理運営事業	文化課			

※事務事業コード／ 0110010102

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課		事業年度期限	◉無 ○有（平成 年度～平成 年度）			
会計	一般会計	款・項・目 100101教育委員会費		新規／継続（事業区分）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 3122
事業名	02教育委員会運営事業							
目的（成果）	教育委員会の円滑かつ活発な運営を行う							
内容（概要）	教育委員会会議（定例会・臨時会）の開催、所管施設の巡見							

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	教育委員会 定例会 12回 教育委員会 臨時会 2回		教育委員会 定例会 12回 教育委員会 臨時会 4回		教育委員会 定例会 12回 教育委員会 臨時会 随時		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	2,491,400	一般財源	2,418,178	一般財源	2,650,000	
	計	2,491,400	計	2,418,178	計	2,650,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分
	01 報酬	2,412,000	01 報酬	2,271,964	01 報酬	2,412,000	
	09 旅費	0	09 旅費	6,350	10 交際費	200,000	
	10 交際費	62,000	10 交際費	104,564	11 需用費	5,000	
	11 需用費	5,000	11 需用費	5,000	19 負担金、補助及び交付金	33,000	
	19 負担金、補助及び交付金	12,400	19 負担金、補助及び交付金	30,300			
	決算額計	2,491,400	決算額計	2,418,178	予算現額計	2,650,000	0
（参考）	H23当初予算額	2,737,000	H24当初予算額	2,659,000	伸び率(%) 対・決 9.6	対・予 -0.3	-
人件費	職員人件費 0.7 人工	5,277,910	職員人件費 0.7 人工	5,326,099	職員人件費 0.7 人工	4,944,121	
総事業費	歳出+職員人件費	7,769,310	歳出+職員人件費	7,744,277	歳出+職員人件費	7,594,121	

【特記事項】
報酬
教育委員長 1人
教育委員 3人

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	定例教育委員会	回	例月開催	目標	12	12	12
				実績	12	12	
	臨時教育委員会	回	必要により開催	目標	随時	随時	随時
				実績	2	4	
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- [x] 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- [ ] 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- [ ] 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】□
◉ A:高い（義務） ○ B:普通 ○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
地方教育行政の組織及び運営に関する法律

目標達成状況の点検

- [x] 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [ ] 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [ ] 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- [ ] 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- [ ] 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- [ ] 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- [ ] コストを下げる工夫が考えられる
- [ ] 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す余地があるが時間が必要
◉ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	教育委員会の活性化を図る必要がある。
次年度における対応方策（改善方策）	学校施設等の巡見を充実させ、教育委員会の活性化を図る。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	教育委員会所管全体の施設巡見を充実させ、教育委員会の活性化を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	小松塚隆雄	担当課名	学校教育課
事業の方向性	◉ このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止（ 年後を目処） ○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額 ◉ 現状維持 ○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	会議内容のホームページ公表を行う。		

二次評価【部長評価】

部長名	金田康則	担当部名	教育委員会
確認	[x] 確認		
	計画訪問などにより、教育現場の認識や意見交換などは進んでいると思われるが、もう少し、教育委員と学校管理者等の意見交換の場の設置などにも取り組んではどうか。		

※事務事業コード／ 0110010202

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	◉無 ○有（平成 年度～平成 年度）			
会計	一般会計	款・項・目 100102事務局費	新規／継続（事業区分）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 3122
事業名	02教育委員会事務局運営事業						
目的（成果）	教育委員会事務局の所管事務の円滑な運営						
内容（概要）	教育委員会事務局の所管事務						

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	教育委員会事務局の所管事務 教育バスの管理及び運行		教育委員会事務局の所管事務 教育バスの管理及び運行		教育委員会事務局の所管事務 教育バスの管理及び運行		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	2,729,991	一般財源	5,632,260	一般財源	8,600,000	
	計	2,729,991	計	5,632,260	計	8,600,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分	
	07 賃金	698,105	07 賃金	821,730	07 賃金	981,000	
	09 旅費	8,600	09 旅費	30,480	09 旅費	54,000	
	11 需用費	1,136,145	11 需用費	1,160,789	11 需用費	1,393,000	
	12 役務費	218,148	12 役務費	251,043	12 役務費	327,000	
	19 負担金、補助及び交付金	606,393	14 使用料及び賃借料	2,688,000	14 使用料及び賃借料	5,082,000	
	27 公課費	62,600	19 負担金、補助及び交付金	607,618	19 負担金、補助及び交付金	710,000	
			27 公課費	72,600	27 公課費	53,000	
	決算額計	2,729,991	決算額計	5,632,260	予算規模計	8,600,000	0
（参考）	H23当初予算額	2,657,000	H24当初予算額	8,769,000	伸び率(%)	対・決 52.7	対・予 -1.9 -
人件費	職員人件費 0.8 人工	6,397,467	職員人件費 0.8 人工	6,455,878	職員人件費 0.7 人工	5,168,853	
総事業費	歳出+職員人件費	9,127,458	歳出+職員人件費	12,088,138	歳出+職員人件費	13,768,853	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	教育委員会バス定期点検	回	3ヶ月点検	目標	4	4	4
				実績	4	4	
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- [x] 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- [ ] 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- [ ] 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】
◉ A:高い（義務） ○ B:普通 ○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- [x] 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [ ] 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [ ] 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- [ ] 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- [ ] 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- [x] 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- [ ] コストを下げる工夫が考えられる
- [ ] 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

教育バスの耐用年数を期に、借り上げによる対応を検討する余地がある。

■課題と対応方策

課題	教育委員会事務局の所管事務を速やかに行う。
次年度における対応方策（改善方策）	教育委員会事務局所管の課長等と連絡を密にし、より速やかに所管事務を行う。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	教育委員会事務局所管の課長等と連絡を密にし、より速やかに所管事務を行う。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	小松塚隆雄	担当課名	学校教育課
事業の方向性	◉ このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止（ 年後を目処） ○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額 ◉ 現状維持 ○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	バスの定期的な管理により安全運行を確保する。		

二次評価【部長評価】

部長名	金田康則	担当部名	教育委員会
確認	[x] 確認		
	教育委員会が時代の課題をとらえた運営がされるよう情報の収集に努める他、バスの運行にあたっては安全運転の徹底を図ること。		

※事務事業コード／ 0110010302

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限 ◉無 ○有（平成 年度～平成 年度）
会計	一般会計	款・項・目 100103教育振興対策費	新規／継続（事業区分） 継続 / 市民協働 / 行政主体 / 総合計画コード 3122
事業名	02学区審議会設置事業		
目的（成果）	市内小中学校の学区に対し教育委員会からの意見等の諮問を行う		
内容（概要）	学区審議会を設置し委員を置く		

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	学区審議会の開催 学校適正規模に関する諮問		学区審議会の開催 統合計画の策定 統合計画の地域説明会開催		学校統合委員会の立ち上げ 学校統合委員会の実施		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	519,414	一般財源	163,413	一般財源	589,000	
	計	519,414	計	163,413	計	589,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分
	01 報酬	510,000	01 報酬	135,000	01 報酬	540,000	
	08 報償費	0	11 需用費	28,413	11 需用費	49,000	
	11 需用費	9,414					
	決算額計	519,414	決算額計	163,413	予算額計	589,000	0
（参考）	H23当初予算額	987,000	H24当初予算額	882,000	伸び率(%) 対・決 260.4	対・予 -33.2	-
人件費	職員人件費 0.9 人工	7,197,151	職員人件費 0.9 人工	7,262,862	職員人件費 0.7 人工		5,243,764
総事業費	歳出+職員人件費	7,716,565	歳出+職員人件費	7,426,275	歳出+職員人件費		5,832,764

【特記事項】
条例定数27人
H25. 4. 1現在
委員25人
（議員1人、学校長2人含む）

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	学区審議会開催	回	教育委員会からの諮問に応じた会議の開催	目標	6	1	1
				実績	4	1	
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】☐
◉ A:高い（義務） ○ B:普通 ○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
学校審議会設置条例により設置され、教育委員会からの学区に関する諮問を行う団体である。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
平成24年度は学区審議会の答申を踏まえた学校適正化規模計画（案）を作成し学校統合に係る地域説明会を実施した。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】☐
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	学校審議会への諮問、答申を踏まえて学校適正規模の計画を策定した。平成25年度からは学校適正規模化（統合）に向け計画を進める。
次年度における対応方策（改善方策）	学校統合に向けて「統合委員会」等の開催をしていく。必要に応じ学区審議会への経過報告を行っていく。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	平成26年4月に、南中、北中統合中学校の開校及び、平成28年4月開校に向けての統合小学校3校の開校にむけ、統合委員会に諮りながら計画を進める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	小松塚隆雄 / 担当課名 学校教育課
事業の方向性	◉ このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止（ 年後を目処） ○ 終了
事業費の方向性	○ 増額 ◉ 現状維持 ○ 減額
次年度の取組方針（改善方針）	小中学校適正規模化実施計画に基づき、千代田中学校の学区見直しについて検討する。

二次評価【部長評価】	
部長名	金田康則 / 担当部名 教育委員会
確認	☑ 確認
	小中学校適正規模化実施計画の作成により一区切り付いたが、実際に統合が終了するまで時間がかかるため、引き続き学区審議会の協議が必要である。

※事務事業コード／ 0110010303

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	◉無 ○有（平成 年度～平成 年度）			
会計	一般会計	款・項・目 100103教育振興対策費	新規／継続（事業区分）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 3122
事業名	03教育指導事業						
目的（成果）	児童用生徒教科用図書採択に係る第6採択地区教科用図書選定協議会運営（負担金）及び教師用指導書の充実						
内容（概要）	土浦市、石岡市と組織する茨城県第6採択地区教科用図書選定協議会の運営に係る経費負担および、指導要領改正に伴う指導用教科書の整備						

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	茨城県第6採択地区教科用図書選定協議会への参加 （平成24年度中学校使用教科書の採択） 小学校教師用指導書の整備		茨城県第6採択地区教科用図書選定協議会への参加 （特別支援教育用教科用図書の採択） 中学校教師用指導書の整備		茨城県第6採択地区教科用図書選定協議会への参加 （特別支援教育用教科用図書の採択）		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	17,835,466	一般財源	5,500,841	一般財源	111,000	
	計	17,835,466	計	5,500,841	計	111,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分
	18 備品購入費	17,705,466	18 備品購入費	5,480,841	11 需用費	50,000	
	19 負担金、補助及び交付金	130,000	19 負担金、補助及び交付金	20,000	18 備品購入費	41,000	
					19 負担金、補助及び交付金	20,000	
	決算額計	17,835,466	決算額計	5,500,841	予算額計	111,000	0
（参考）	H23当初予算額	17,911,000	H24当初予算額	5,609,000	伸び率(%)	対・決 -98.0	対・予 -98 -
人件費	職員人件費 0.6 人工	4,638,164	職員人件費 0.6 人工	4,680,511	職員人件費 0.6 人工	4,569,566	
総事業費	歳出+職員人件費	22,473,630	歳出+職員人件費	10,181,352	歳出+職員人件費	4,680,566	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	教科用図書選定協議会への参加	回	茨城県第6採択地区教科用図書選定協議会への参加	目標	2	2	2
				実績	2	2	
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】☐
◉ A:高い（義務） ○ B:普通 ○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
小中学校で使用する教科用図書に係る事業であり、小中学校における学習の要となる事業である。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
教科用図書採択協議会に教育委員長、教育長が参加し適正な教科書の採択を進めることができた。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】☐
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
教科書の選定については、公教育の公平性の観点からも重要な事業である。

■課題と対応方策

課題	デジタル教科書等の電子教材の充実の検討が必要
次年度における対応方策（改善方策）	平成25年度は教科書の改訂は特別新教育の一般図書のみの予定。 平成26年度に小学校教科書の採択作業があり、平成27年度には新しい小学校教科用図書の整備が必要である
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	国（文部科学省）にて、定期的に指導要領が改正され、その都度新しい教科書が採択されることとなる。この変化に応じた指導書を整備するため財源の確保や、新しい指導要領に応じた環境を整備していくことが重要である。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	小松塚隆雄	担当課名 学校教育課
事業の方向性	◉このまま継続 ○改善して継続 ○休廃止（ 年後を目処） ○終了	
事業費の方向性	○増額 ◉現状維持 ○減額	
次年度の取組方針（改善方針）	社会科副読本にかかる調査を行う。	

三次評価【部長評価】		
部長名	金田康則	担当部名 教育委員会
確認	☑ 確認	
	教科書の選定については、適正な選定に努める必要がある。	

※事務事業コード／ 0110010304

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部:教育委員会	課:学校教育課	事業年度期限 ◉無 ○有（平成　年度～平成　年度）
会計	一般会計	款・項・目:100103教育振興対策費	新規／継続（事業区分）: 継続 ／ 市民協働: 行政主体 ／ 総合計画コード: 3123
事業名	04障害児就学指導委員会設置事業		
目的（成果）	心身に障害を持つ児童生徒の適切な就学への指導		
内容（概要）	心身の障害等により普通学級へ就学が困難と判断される児童生徒の就学先の判定、指導を実施する。		

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	障害児就学指導委員会の開催 障害児就学調査		障害児就学指導委員会の開催 障害児就学調査		障害児就学指導委員会の開催 障害児就学調査		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	180,000	一般財源	300,750	一般財源	255,000	
	計	180,000	計	300,750	計	255,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分	
	01 報酬	180,000	01 報酬	180,000	01 報酬	255,000	
			18 備品購入費	120,750			
	決算額計	180,000	決算額計	300,750	予算額計	255,000 0	
（参考）	H23当初予算額	233,000	H24当初予算額	359,000	執行率(%)	対・決 -15.2	対・予 -29
人件費	職員人件費 0.2 人工	1,199,525	職員人件費 0.2 人工	1,210,477	職員人件費 0.2 人工	1,273,486	
総事業費	歳出+職員人件費	1,379,525	歳出+職員人件費	1,511,227	歳出+職員人件費	1,528,486	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	就学指導委員会	回	就学指導委員会の実施	目標	2	2	2
				実績	2	2	
	調査員による就学相談	回	調査員による就学相談回数	目標	12	12	12
				実績	12	12	
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】☐
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
心身に障害を持ち、特別支援学級への通級する児童生徒が増えつつあり、特別支援学級の設置も増えている。特別な配慮を要する児童生徒への就学判定、指導を行うことにより円滑な学校運営に資することができる。

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
専門的な識見から、就学指導を行うことにより適切な児童生徒の就学に資することができた。

実施内容・方法の点検

- ☑ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】☐
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
就学前の児童に対する相談が多くみられる。専門的な識見からの判断が必要なため、専門の調査員の活用方法に工夫が必要と考える。

■課題と対応方策

課題	小学校就学前の児童を持つ保護者から普通学校での適応に対する相談も多いため、調査員による相談を求められるニーズが多くなっている反面、就学後に就学指導が必要を思われる児童が発生するなど対象児童を把握する方法に工夫が必要と考えられる。
次年度における対応方策（改善方策）	特別支援教育の必要性の検討を要する児童を把握するため、各関係機関との連絡を密にしてきた。今後も連携強化を図っていく。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	特別支援教育の必要性については、それぞれの児童の態様により多角的に判断が必要であるため、専門的な判断が必要であるので判断基準が不明瞭な点もあると考える。これまでのケースをとらえ、保護者に理解しやすいような判定程度を見える形にすることが必要であると考える。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	小松塚隆雄	担当課名 学校教育課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了	
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額	
次年度の取組方針（改善方針）	特別支援教育の必要性の検討を要する児童を把握するため、より一層の各関係機関との連携を図る。	

二次評価【部長評価】	
部長名	金田康則　　担当部名 教育委員会
確認	☑ 確認
	適正な就学指導が行われるよう、児童生徒の様々な形態の状況を十分に把握し判断する必要がある。

※事務事業コード／ 0110010305

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	◉無 ○有（平成 年度～平成 年度）			
会計	一般会計	款・項・目 100103教育振興対策費	新規／継続（事業区分）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 3123
事業名	05学校介助員設置事業						
目的（成果）	心身に障害のある児童生徒のための学校生活支援						
内容（概要）	心身に障害のある児童生徒に介助員を配し、個々の介助により学校生活の円滑化を図る						

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算	
事業内容	介助員12名を配し障害のある児童生徒の学校生活の支援を行う。下大津小、美並小、牛渡小、佐賀小、宍倉小、志筑小、新治小、下稲吉小3名、下稲吉東小2名		介助員15名を配し障害のある児童生徒の学校生活の支援を行う。下大津小2名、美並小、牛渡小、佐賀小、志筑小、新治小、七会小、下稲吉小3名、下稲吉東小2名、南中、下稲吉中		介助員18名を配し障害のある児童生徒の学校生活の支援を行う。下大津小2名、美並小2名、牛渡小、佐賀小、宍倉小、志筑小、新治小、七会小、下稲吉小3名、下稲吉東小3名、南中、下稲吉中	
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
	県支出金	7,993,223	県支出金	8,975,000	県支出金	19,491,000
	市債		市債		市債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	5,745,637	一般財源	5,782,720	一般財源	0
	計	13,738,860	計	14,757,720	計	19,491,000

歳出内訳 節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
07	賃金	13,738,860	07	賃金	14,757,720	07	賃金	19,491,000	
	決算額計	13,738,860		決算額計	14,757,720		予算額計	19,491,000	0
（参考）	H23当初予算額	14,835,000		H24当初予算額	15,895,000	伸び率(%)	対・決 32.1	対・予	22.6 +
人件費	職員人件費 0.2 人工	1,439,430	人件費	職員人件費 0.2 人工	1,452,572	人件費	職員人件費 0.3 人工		2,022,595
総事業費	歳出+職員人件費	15,178,290	総事業費	歳出+職員人件費	16,210,292	総事業費	歳出+職員人件費		21,513,595

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	介助員の確保	人	各学校に配置する介助員を確保する	目標	12	15	18
				実績	12	15	
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】☐
◉ A:高い（義務） ○ B:普通 ○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
心身に障害を持つ児童生徒が所属する学校に介助員を配置し、障害を持つ児童生徒の円滑な学校生活を確保する。（同じ環境下で学校生活を送る児童生徒への配慮及び担当する教職員の負担軽減）

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
心身に障害を持つ児童生徒が所属する学校に介助員を配置し、障害を持つ児童生徒の円滑な学校生活を確保する。（同じ環境下で学校生活を送る児童生徒への配慮及び担当する教職員の負担軽減）

実施内容・方法の点検

- ☑ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】☐
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
介助員を配置することにより、要介護児童の学校生活及び学校の円滑な運営に資することができた。

■課題と対応方策

課題	心身に障害を持つ児童生徒の普通学校就学希望が多くなってきており、これに伴い介助員の配置希望も多くなってきている。
次年度における対応方策（改善方策）	介助員を配置する財源の確保が必要。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	介助を要する児童生徒においては、学校生活上は介助により送ることができるが、将来において自立しなければならない。本人の将来を見据え、介助の必要がなくなるよう指導育成を図っていくことが必要。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	小松塚隆雄	担当課名	学校教育課
事業の方向性	◉ このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止（ 年後を目処） ○ 終了		
事業費の方向性	◉ 増額 ○ 現状維持 ○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	研修による介助員の資質向上と併せ、施設の改修に伴いバリアフリー化を進める。		

二次評価【部長評価】

部長名	金田康則	担当部名	教育委員会
確認	☑ 確認		
	児童生徒が円滑に学校生活が送れるよう、適正配置が必要です。		

※事務事業コード／ 0110010306

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部:教育委員会	課:学校教育課	事業年度期限 ◉無 ○有（平成　年度～平成　年度）
会計	一般会計	款・項・目:100103教育振興対策費	新規／継続（事業区分1）: 継続 ／ 市民協働 ／ 行政主体 ／ 総合計画コード 3122
事業名	06指導主事設置事業		
目的（成果）	市内小中学校の教育水準の向上		
内容（概要）	茨城県からの派遣により指導主事を配置し、学校運営に係る各種指導を行い、市内小中学校教職員の資質及び指導力の向上を図り、教育水準の向上及び均衡を図る		

■事業費　（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	指導主事による学校計画訪問等の実施 教職員への指導、助言の実施 （指導主事3名）		指導主事による学校計画訪問等の実施 教職員への指導、助言の実施 （指導主事3名）		指導主事による学校計画訪問等の実施 教職員への指導、助言の実施 （指導主事3名）		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	26,510,551	一般財源	27,317,377	一般財源	27,933,000	
	計	26,510,551	計	27,317,377	計	27,933,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分	
	11 需用費	0	11 需用費	24,990	11 需用費	25,000	
	19 負担金、補助及び交付金	26,510,551	19 負担金、補助及び交付金	27,292,387	19 負担金、補助及び交付金	27,908,000	
	決算額計	26,510,551	決算額計	27,317,377	予算現額計	27,933,000	0
（参考）	H23当初予算額	29,750,000	H24当初予算額	28,432,000	伸び率（%）	対・決 2.3	対・予 -1.8 -
人件費	職員人件費 0.2 人工	1,519,398	職員人件費 0.2 人工	1,533,271	職員人件費 0.6 人工	4,569,566	
総事業費	歳出+職員人件費	28,029,949	歳出+職員人件費	28,850,648	歳出+職員人件費	32,502,566	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	学校計画訪問回数	回	学校、学級経営及び学力向上に係る指導を行うため計画訪問を各学校年1回訪問を行う。	目標	17	17	17
				実績	17	17	
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】☐
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
学校教職員への学級経営、児童生徒への指導方法など具体的な指導、助言を図ることにより教育水準の維持、向上が図れる。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
◉ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
指導主事3名を配置し、多岐にわたる教育活動分野を分担し、学校への指導助言を行い、教育水準の維持、向上が図られた。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】☐
◉ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
新学習指導要領により小中学校の授業時数などが増え、また、特別支援教育や生徒指導の問題などさまざまな課題があり教育内容における指導体制の充実が必要となっている。

■課題と対応方策

課題	新学習指導要領が小・中学校とも適用され、学校の授業数などが増えている。このほか、生徒指導の問題や特別支援教育の充実など学校における様々な諸問題が増えつつあり今後も指導主事の役割は重要である。
次年度における対応方策（改善方策）	事務事業の進捗を見ながら事務の分担化を図っていく。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	学習指導要領の改正や、社会情勢の変化に伴い指導方法、学校運営、保護者のニーズなどが常に変化しつつある。これらの変化をとらえ学校への適切な指導助言を行っていく体制を作っていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	小松塚隆雄　担当課名 学校教育課
事業の方向性	◉このまま継続　○改善して継続　○休廃止（　年後を目処）　○終了
事業費の方向性	○増額　◉現状維持　○減額
次年度の取組方針（改善方針）	各種研修講座の改善により、学校の課題に即した研修を充実させる。

二次評価【部長評価】	
部長名	金田康則　担当部名 教育委員会
確認	☑ 確認
	目標となる市内小中学校の教育水準の向上につながるよう、様々な活動が求められますので、積極的な活動を期待します。

※事務事業コード／ 0110010307

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限 ◉無 ○有（平成 年度～平成 年度）
会計	一般会計	款・項・目 100103教育振興対策費	新規／継続（事業区分1） 継続 市民協働 行政主体 総合計画コード 3123
事業名	07教育相談事業		
目的（成果）	教育に係る相談 学校生活に適応できない児童生徒への適応、復帰支援		
内容（概要）	適応指導教室（ひたちの広場）を実施し、不登校児童生徒の集団生活への適応指導を行うことにより、学校への復帰を促す。 自宅に引きこもりがちな児童生徒及び潜在的にいる不登校児童生徒への支援		

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	・教育相談 ・心理的相談 ・ひたちの広場（適応指導教室）の設置		・教育相談 ・心理的相談 ・ひたちの広場（適応指導教室）の設置		・教育相談 ・心理的相談 ・ひたちの広場（適応指導教室）の設置		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	4,256,994	一般財源	4,258,563	一般財源	4,264,000	
	計	4,256,994	計	4,258,563	計	4,264,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分	
	01 報酬	4,080,000	01 報酬	4,080,000	01 報酬	4,080,000	
	11 需用費	52,934	11 需用費	53,579	11 需用費	54,000	
	12 役務費	124,060	12 役務費	124,984	12 役務費	130,000	
	決算額計	4,256,994	決算額計	4,258,563	予算額計	4,264,000	0
（参考）	H23当初予算額	4,264,000	H24当初予算額	4,264,000	伸び率(%)	対・決 0.1	対・予 0
人件費	職員人件費 0.7 人工	5,437,847	職員人件費 0.7 人工	5,487,496	職員人件費	0.8 人工 5,917,963	
総事業費	歳出+職員人件費	9,694,841	歳出+職員人件費	9,746,059	歳出+職員人件費	10,181,963	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	相談件数	件	学校への定期的な訪問を実施し、児童生徒や保護者からの悩みや教職員からの相談を受ける。	目標	400	400	450
				実績	403	452	
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】☐
◉ A:高い（義務） ○ B:普通 ○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
学校に通いたくても精神的な面から通えない児童生徒がおり時間がかかるものの学校への復帰支援する場所の提供や様々な学校生活における児童生徒保護者が抱える問題の相談窓口が必要。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
適応指導教室（ひたちの広場）を設置し教育相談員による、電話相談、来所相談、学校訪問、家庭訪問、関係機関との連携などを実施し相談体制の充実を図った。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】☐
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
教育相談や適応教室への通級が必要な児童生徒への対応は個に応じた対応となる。様々な対応がとれるような工夫が必要である。

■課題と対応方策

課題	児童生徒あるいは保護者やからの教育相談におけるニーズは今後も増えてくると考えられるため相談体制の充実が必要と考えられる。
次年度における対応方策（改善方策）	教育相談ができる場があることのPR、または学校訪問など定期的に訪問し相談しやすい体制づくりなどが考えられる。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	相談体制の充実を検討する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	小松塚隆雄 担当課名 学校教育課
事業の方向性	◉ このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止（ 年後を目処） ○ 終了
事業費の方向性	○ 増額 ◉ 現状維持 ○ 減額
次年度の取組方針（改善方針）	相談事業の周知を図るとともに、学校等関係機関との連携強化に努める。

二次評価【部長評価】	
部長名	金田康則 担当部名 教育委員会
確認	☑ 確認
	教育相談を始めひたちの広場が適正に運営でき、児童生徒に成果が見られるよう、学校等との連携のとれた活動が必要です。

※事務事業コード／ 0110010309

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	◉無 ○有（平成 年度～平成 年度）			
会計	一般会計	款・項・目 100103教育振興対策費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 3122
事業名	09英語指導助手設置事業						
目的（成果）	ALTを活用した英語科授業の充実、国際理解教育の充実 （中学生の英語科授業、小学生の外国語活動における児童生徒の習熟度の向上を始め、国際理解学習の充実を図る。）						
内容（概要）	ALTを各中学校、小学校へ配し、英語科授業、外国語活動における実践英語の理解、国際理解教育における教育の充実						

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	業務委託によりALTを小学校、中学校へ配置 中学校各1名（4名） 小学校（2名）※2名で13校を担当		業務委託によりALTを小学校、中学校へ配置 中学校各1名（4名） 小学校（2名）※2名で13校を担当		業務委託によりALTを小学校、中学校へ配置 中学校各1名（4名） 小学校（2名）※2名で13校を担当		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他	8,127,000	その他	8,127,000	その他	8,127,000	
	一般財源	16,233,000	一般財源	16,233,000	一般財源	16,233,000	
	計	24,360,000	計	24,360,000	計	24,360,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分	
	13 委託料	24,360,000	13 委託料	24,360,000	13 委託料	24,360,000	
	決算額計	24,360,000	決算額計	24,360,000	予算現額計	24,360,000	0
（参考）	H23当初予算額	24,360,000	H24当初予算額	24,360,000	伸び率(%) 対・決 0.0	対・予 0	
人件費	職員人件費 0.3 人工	2,319,082	職員人件費 0.3 人工	2,340,256	職員人件費 0.2 人工	1,273,486	
総事業費	歳出+職員人件費	26,679,082	歳出+職員人件費	26,700,256	歳出+職員人件費	25,633,486	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	英語指導助手の確保	人	ALTの確保	目標	6	6	6
				実績	6	6	
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】☐
◉ A:高い（義務） ○ B:普通 ○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
国際化が進み外国語の理解が重要視される中、授業における生きた英語が活用され、外国語理解、国際理解を進めるためにも重要な事業である。

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
◉ A:目標よりも大きな成果が得られた ○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
各中学校へ英語指導助手を各1名配置し、英語科授業の指導の充実が図られた。
小学校外国語活動へALTを派遣することにより、外国語活動の充実が図られた。

実施内容・方法の点検

- ☑ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】☐
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
ALTの派遣は委託事業により実施している。ALT業務の実施については、直接雇用、派遣契約、委託事業と実施手法があるが、ニーズや財政面を踏まえ実施方法について検証をする必要があると考える。

■課題と対応方策

課題	新学習指導要領により小学校に外国語活動が導入され、先行して小学校へのALT導入を図ってきた。継続してALTを配置し、外国語活動の充実が必要である。
次年度における対応方策（改善方策）	小学校外国語活動及び中学校英語科授業におけるALT配置を継続する。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	小学校外国語活動、中学校英語科授業における児童生徒への体験に不足が生じないようALTの継続活用並びに財源の確保を図っていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	小松塚隆雄	担当課名	学校教育課
事業の方向性	◉ このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止（ 年後を目処） ○ 終了		
事業費の方向性	◉ 増額 ○ 現状維持 ○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	学校の規模によりALTが指導する機会が異なるため、学校統合と併せて改善を図る。		

二次評価【部長評価】

部長名	金田康則	担当部名	教育委員会
確認	☑ 確認		
	英語教育の重要性と適正配置のバランスが必要です。		

※事務事業コード／ 0110010310

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限 ◉無 ○有（平成　年度～平成　年度）
会計	一般会計	款・項・目 100103教育振興対策費	新規／継続（事業区分1） 継続 ／ 市民協働 市民の関与 ／ 総合計画コード 3421
事業名	10中学生海外派遣事業		
目的（成果）	国際感覚の育成及び国際交流の推進		
内容（概要）	中学生の海外派遣（ホームステイ）を実施することにより、国際感覚の育成、国際交流の推進を図る。（少年のつばさ実行委員会へ事業委託により実施）		

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	中学2年生30名をオーストラリア（シドニー・マンリー）へ派遣（ホームステイ）を実施		中学2年生30名をオーストラリア（シドニー・マンリー）へ派遣（ホームステイ）を実施		中学2年生30名をオーストラリア（シドニー・マンリー）へ派遣（ホームステイ）を実施		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他	7,744,001	その他	7,782,072	その他	8,500,000	
	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	
	計	7,744,001	計	7,782,072	計	8,500,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 / うち臨時分	
	13 委託料	7,744,001	13 委託料	7,782,072	13 委託料	8,500,000	
	決算額計	7,744,001	決算額計	7,782,072	予算額計	8,500,000 / 0	
（参考）	H23当初予算額	8,500,000	H24当初予算額	8,500,000	伸び率(%)	対・決 9.2 / 対・予 0	
人件費	職員人件費 0.5 人工	3,758,512	職員人件費 0.5 人工	3,792,828	職員人件費 0.4 人工	2,771,704	
総事業費	歳出+職員人件費	11,502,513	歳出+職員人件費	11,574,900	歳出+職員人件費	11,271,704	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			
成果指標	派遣生徒数	人	海外派遣を行う生徒数	目標	30	30	30
				実績	30	30	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】☐
○ A:高い（義務）　◉ B:普通　○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
これからの社会を担う中学生を海外派遣し、海外を実体験させ、これからの国際社会を見据え、国際感覚の育成、国際交流の推進を図る。

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
募集定員を上回る応募があり海外派遣に対する興味、関心は依然として高い

実施内容・方法の点検

- ☑ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☑ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☑ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☑ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】☐
◉ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
平成23年度における事業仕分けにより「要検討見直し」の評価となっている事業である。次年度以降の事業の方向性について今年度中に方向性を決める。

■課題と対応方策

課題	平成23年度事業仕分けにより「要検討見直し」と評価され事業の見直しが必要である。今年度中に事業の見直しを図る
次年度における対応方策（改善方策）	今年度の事業完了後に次年度以降に向けた検討を行う
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	小松塚隆雄　担当課名 学校教育課
事業の方向性	○ このまま継続　◉ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額
次年度の取組方針（改善方針）	中学生の国際感覚の育成と国際交流の推進という目標を達成するために必要な事業として、抜本的な見直しを行う。

二次評価【部長評価】

部長名	金田康則　担当部署名 教育委員会
確認	☑ 確認
	事業を今の状態で継続させるためには、事業の成果や効果の検証、目的なども見直しながら、事業の再構築が必要です。

※事務事業コード／ 0110010311

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	◉無 ○有（平成　年度～平成　年度）			
会計	一般会計	款・項・目 100103教育振興対策費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 3124
事業名	11特色ある学校づくり推進事業						
目的（成果）	児童生徒の学力向上、勤労奉仕活動の充実、開かれた学校づくりなど学校環境の充実						
内容（概要）	児童生徒の学力向上、勤労奉仕活動の充実、開かれた学校づくりなど学校環境の充実を図るための事業の実施						

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	市内小中学校17校に事業補助金を交付し、学力向上、勤労生産、奉仕活動、健康安全、研究推進に関する諸活動にかかわる事業の実施		市内小中学校17校に事業補助金を交付し、学力向上、勤労生産、奉仕活動、健康安全、研究推進に関する諸活動にかかわる事業の実施		平成25年度から配当予算化し、各学校における学力向上、勤労生産、奉仕活動、健康安全、研究推進に関する諸活動等の「特色ある学校づくり」にかかわる事業の実施		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	5,340,451	一般財源	5,350,166	一般財源	3,780,000	
	計	5,340,451	計	5,350,166	計	3,780,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分	
	19 負担金、補助及び交付金	5,340,451	19 負担金、補助及び交付金	5,350,166	08 報償費	185,000	
					11 需用費	3,595,000	
	決算額計	5,340,451	決算額計	5,350,166	予算額計	3,780,000	0
（参考）	H23当初予算額	5,400,000	H24当初予算額	5,400,000	伸び率(%)	対・決 -29.3	対・予 -30 -
人件費	職員人件費 0.1 人工	559,778	職員人件費 0.1 人工	564,889	職員人件費 0.1 人工	524,376	
総事業費	歳出+職員人件費	5,900,229	歳出+職員人件費	5,915,055	歳出+職員人件費	4,304,376	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	体験事業の実施学校数	校	豊かな心を持った児童生徒の育成を図るため交流事業や体験事業を行った学校数	目標	17	17	17
				実績	17	17	
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- [ ] 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- [ ] 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- [x] 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】□
○ A:高い（義務）　◉ B:普通　○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
特色ある学校づくり事業として学校ごとに種々事業を実施し地域との交流事業や学校花壇の充実、学校環境の充実、体験授業の活性化などに役立てられている。

目標達成状況の点検

- [x] 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [ ] 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [ ] 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
補助金の目的である学校環境の充実や、体験学習、地域交流などが実施されおおむね目的が達成されている。

実施内容・方法の点検

- [ ] 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- [ ] 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- [ ] 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- [ ] コストを下げる工夫が考えられる
- [x] 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B:見直す余地があるが時間が必要
◉ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
平成24年度事業仕分けの結果を踏まえ、補助事業から一般財源化したが、公表については引き続き検討していく。

■課題と対応方策

課題	各学校での事業が比較できるよう報告方法の統一化を図ったので、公表体制を整えることが必要
次年度における対応方策（改善方策）	統一様式による報告内容の公表を図る。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	各学校での事業目標の設定のみならず、他校での取り組み状況の紹介などを実施した学校と比較できるような仕組みを構築し事業効果の充実を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	小松塚隆雄	担当課名	学校教育課
事業の方向性	◉このまま継続 ○改善して継続 ○休廃止（　年後を目処） ○終了		
事業費の方向性	○増額　◉現状維持　○減額		
次年度の取組方針（改善方針）	効果的な公表により、学校の活動を地域に広報するとともに、学校間の情報交換を活発化する。		

二次評価【部長評価】			
部長名	金田康則	担当部名	教育委員会
確認	[x] 確認		
	一部予算執行面で改善がされたが、各学校の特色が現れるような事業に結びつくと良いと思われます。		

※事務事業コード／ 0110010313

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	◉無 ○有（平成　年度～平成　年度）			
会計	一般会計	款・項・目 100103教育振興対策費	新規／継続（事業区分）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 3122
事業名	13教育推進団体設置事業						
目的（成果）	教育水準の向上、教職員の資質向上						
内容（概要）	市の教職員で組織する「かすみがうら市教育研究会」の活動（各種事業）への補助						

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	市教育研究会補助金 ・市教育研究会補助金 ・児童生徒発表会及び活動補助金		市教育研究会補助金 ・市教育研究会補助金 ・児童生徒発表会及び活動補助金		市教育研究会補助金 ・市教育研究会補助金 ・児童生徒発表会及び活動補助金		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	2,868,347	一般財源	2,960,811	一般財源	3,274,000	
	計	2,868,347	計	2,960,811	計	3,274,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分	
	19 負担金、補助及び交付金	2,868,347	19 負担金、補助及び交付金	2,960,811	19 負担金、補助及び交付金	3,274,000	
	決算額計	2,868,347	決算額計	2,960,811	予算額計	3,274,000 0	
（参考）	H23当初予算額	3,274,000	H24当初予算額	3,274,000	伸び率(%) 対・決 10.6	対・予 0	
人件費	職員人件費 0.5 人工	3,678,544	職員人件費 0.5 人工	3,712,130	職員人件費 0.4 人工	3,146,259	
総事業費	歳出+職員人件費	6,546,891	歳出+職員人件費	6,672,941	歳出+職員人件費	6,420,259	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	研究指定校	校	教材研究や事業実践研究に取り組む学校の指定及び実施	目標	2	2	2
				実績	2	2	
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】☐
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
教育研究会を構成する市内小中学校教職員が、各種研修を実施し授業実践、教材研究に取り組み、市の教育水準の向上を図っている。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
教育講演会、研修会、研究会等を全体および各教科分野で実施し教育水準の向上を図った。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】☐
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
さらに、指導方法、指導内容等の研究、研修の推進を図る。

■課題と対応方策

課題	教育水準の維持、向上を図るため、指導方法等について、学校間、教職員間の連携等を図っていくことが重要と考え継続が必要である。
次年度における対応方策（改善方策）	指導方法、指導内容等の研究、研修を継続的に実施し水準確保を図る。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	新学習指導要領の施行により平成23年度から小学校、平成24年度から中学校で新しい指導内容がスタートし指導内容が増加する。児童生徒の学習が円滑に進むよう更なる取り組みを考慮する。

■今後の方向性

一次評価（課長評価）			
評価者	小松塚隆雄	担当課名	学校教育課
事業の方向性	◉このまま継続　○改善して継続　○休廃止（　年後を目処）　○終了		
事業費の方向性	○増額　◉現状維持　○減額		
次年度の取組方針（改善方針）	教育水準の維持・向上を図るため、指導方法等について学校間、教職員間で連携し研究に取り組む。		

二次評価【部長評価】			
部長名	金田康則	担当部名	教育委員会
確認	☑ 確認		
	目的達成のための研究はもちろんですが、成果が見えるような活動も必要です。		

※事務事業コード／ 0110010314

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限 ◉無 ○有（平成 年度～平成 年度）
会計	一般会計	款・項・目 100103教育振興対策費	新規／継続（事業区分1） 継続 ／ 市民協働 ／ 行政主体 ／ 総合計画コード 3122
事業名	14中学校部活動支援事業		
目的（成果）	中学生の競技意欲の向上、心技体の強化及び協調性の育成 （各種部活動に係る経費を補助し、部活動の円滑化を図り、部活動を通じて生徒の健全育成を図る）		
内容（概要）	各種大会会場への輸送費補助 （部活動に係る経費（各種大会へ参加する多恵の生徒輸送費）、加盟団体（中学校体育連盟）負担金）		

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	中学校運動部活動補助金 中学校体育連盟負担金 運動部活動外部指導者配置		中学校運動部活動補助金 中学校体育連盟負担金 運動部活動外部指導者配置		中学校運動部活動補助金、生徒輸送費配当 中学校体育連盟負担金 運動部活動外部指導者配置		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金	27,500	県支出金	27,600	県支出金	27,000	
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	12,226,134	一般財源	10,748,742	一般財源	11,656,000	
	計	12,253,634	計	10,776,342	計	11,683,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分	
	08 報償費	81,000	08 報償費	81,000	08 報償費	81,000	
	11 需用費	441,974	12 役務費	1,850	12 役務費	2,000	
	12 役務費	1,600	19 負担金、補助及び交付金	10,693,492	14 使用料及び賃借料	9,935,000	
	14 使用料及び賃借料	435,700			19 負担金、補助及び交付金	1,665,000	
	19 負担金、補助及び交付金	11,293,360					
	決算額計	12,253,634	決算額計	10,776,342	予算額計	11,683,000	0
（参考）	H23当初予算額	10,641,000	H24当初予算額	10,647,000	伸び率(%)	対・決 8.4	対・予 9.7 +
人件費	職員人件費 0.2 人工	1,759,303	職員人件費 0.2 人工	1,775,366	職員人件費 0.2 人工	1,648,040	
総事業費	歳出+職員人件費	14,012,937	歳出+職員人件費	12,551,708	歳出+職員人件費	13,331,040	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	補助金の交付	校	部活動補助金の交付学校数	目標	4	4	
				実績	4	4	
	中学校総合体育大会開催の維持	回	中学校総合体育大会（総体）及び新人大会の開催を維持する（各1回）	目標			2
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】☐
◉ A:高い（義務） ○ B:普通 ○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
各活動の活性化に向けて、大会への出場を促し、生徒の意欲の向上を図るため、各種大会へ参加するにあたり安全に生徒が移動できるよう輸送手段の確保する必要がある。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
競技種目ごとに大会へ参加することにより、交流、競技技術の研鑽を図り部活動の振興を図ることができた。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】☐
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
平成24年度事業仕分けの結果を踏まえ、一部一般財源化した。生徒の体力向上、精神面の育成など、部活動の有効性を確保するため、継続が必要と考えられる。

■課題と対応方策

課題	部活動は教育活動としての有効性が認められており、継続した活動の支援が必要である。また、普段の活動の成果でもある関東大会や全国大会に毎年複数の部活動が出場を果たしている。柔軟な支援が必要である
次年度における対応方策（改善方策）	部活動の運営が円滑に実施できるよう、学校は借上料により輸送手段を確保する。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	部活動の運営が円滑に実施できるよう事業の継続を図りたい。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	小松塚隆雄	担当課名	学校教育課
事業の方向性	◉ このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止（ 年後を目処） ○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額 ◉ 現状維持 ○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	コスト意識をもって、円滑な輸送を実施する。		

二次評価【部長評価】			
部長名	金田康則	担当部名	教育委員会
確認	☑ 確認		
	部活動の活性化につながるような支援は必要です。		

※事務事業コード／ 0110010316

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	◉無 ○有（平成 年度～平成 年度）				
会計	一般会計	款・項・目 100103教育振興対策費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政の関与	総合計画コード	3111
事業名	16幼稚園教育振興事業							
目的（成果）	幼稚園教育の充実を図る （幼稚園学費（保育料）の軽減を図り園児保護者の負担を軽減し幼児教育の充実を図る）							
内容（概要）	私立幼稚園就園奨励費及び保護者助成金 幼稚園教育の充実を図るため、公立幼稚園との格差是正、私立幼稚園に就園する児童（幼児）の保護者負担軽減を図る							

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算	
事業内容	私立幼稚園へ就園する児童（園児）の学費（保育料）の補助		私立幼稚園へ就園する児童（園児）の学費（保育料）の補助		私立幼稚園へ就園する児童（園児）の学費（保育料）の補助	
財源内訳	国庫支出金	8,484,000	国庫支出金	8,435,000	国庫支出金	8,295,000
	県支出金		県支出金		県支出金	
	市債		市債		市債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	30,809,100	一般財源	43,402,500	一般財源	45,759,000
	計	39,293,100	計	51,837,500	計	54,054,000
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分
	19 負担金、補助及び交付金	39,293,100	19 負担金、補助及び交付金	51,323,500	19 負担金、補助及び交付金	54,054,000
			23 償還金利子及び割引料	514,000		
	決算額計	39,293,100	決算額計	51,837,500	予算現額計	54,054,000 0
（参考）	H23当初予算額	42,908,000	H24当初予算額	55,056,000	伸び率(%)	対・決 4.3 対・予 -1.8 -
人件費	職員人件費 0.2 人工	1,759,303	職員人件費 0.2 人工	1,775,366	職員人件費 0.2 人工	1,423,307
総事業費	歳出+職員人件費	41,052,403	歳出+職員人件費	53,612,866	歳出+職員人件費	55,477,307

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	補助件数	人	就園奨励費を受ける児童数（園児数）	目標	341	349	325
				実績	350	336	
	助成件数	件	保護者助成を受ける保護者数	目標	316	413	438
				実績	282	465	
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- [x] 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- [ ] 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- [x] 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】□
◉ A:高い（義務） ○ B:普通 ○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
就園補助金を交付することにより、保護者の負担軽減を図る。幼稚園就園奨励費補助金交付要綱（平成10年6月17日文部大臣制定）に基づき、市町村において実施

目標達成状況の点検

- [x] 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [ ] 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [ ] 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
保護者の負担軽減を図ることにより、幼児教育の振興が図れた。

実施内容・方法の点検

- [x] 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- [ ] 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- [ ] 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- [ ] コストを下げる工夫が考えられる
- [ ] 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
事務効率を踏まえ、手続きの見直しが必要

■課題と対応方策

課題	幼稚園就園奨励費については、幼児教育の振興を図るため、毎年国（文部科学省）において、単価の改定（単価の増額）が行われており、一般財源で賄われる補助裏の財源確保が重要
次年度における対応方策（改善方策）	幼児教育の振興及び、保護者負担における公立幼稚園との格差是正を目的としているが、適正な格差であるかが疑問、公立幼稚園の設置状況を踏まえ適正な補助金額の検証が必要。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	幼児教育は、生きる力の基礎を育む重要な役割を果たしている。事業の継続が重要

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	担当課名 学校教育課
事業の方向性	◉ このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止（ 年後を目処） ○ 終了
事業費の方向性	○ 増額 ◉ 現状維持 ○ 減額
次年度の取組方針（改善方針）	制度の改正について周知を図り、円滑な事業の実施に努める。

二次評価【部長評価】	
部長名	金田康則 担当部名 教育委員会
確認	[x] 確認
	制度の見直しが進んでいますので、情報の正確な把握と適正運営が必要です。

※事務事業コード／ 0110010317

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	1部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限 ○無 ◉有（平成 年度～平成 24 年度）
会計	一般会計	款・項・目 100103教育振興事業	新規／継続（事業区分） 市民協働 行政主体 総合計画コード 3121
事業名	17ICTサポーター設置事業		
目的（成果）	国の教育振興基本計画において、「すべての教員がICTを活用して指導できるよう」、になるという目標が示されており、このICT活用教育推進のため、ICT支援員を学校へ派遣することで、教員が技能を習得し、授業を改善して効果的・効率的な教育を推進する		
内容（概要）	教育情報化推進指導員（ICTサポーター）を定期的に小中学校へ派遣し、ICT機器に関する全てにおいて指導、支援、助言、補助を行う。		

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	業務委託で実施 ICT支援員 3名 派遣サイクル 1校当たり月2回程度 勤務時間 1日6時間 年間 384回		業務委託で実施 ICT支援員 3名 派遣サイクル 1校当たり月2回程度 勤務時間 1日6時間 年間 384回		完了		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金	6,465,900	県支出金	5,460,000	県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	
	計	6,465,900	計	5,460,000	計	0	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分	
	13 委託料	6,465,900	13 委託料	5,460,000			
	決算額計	6,465,900	決算額計	5,460,000	予算額計	0 0	
（参考）	H23当初予算額	8,295,000	H24当初予算額	6,466,000	伸び率(%)	対・決 皆減 対・予 皆減 －	
人件費	職員人件費 0.4 人工	3,038,797	職員人件費 0.4 人工	3,066,542	職員人件費 人工	0	
総事業費	歳出+職員人件費	9,504,697	歳出+職員人件費	8,526,542	歳出+職員人件費	0	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	支援実施校	校	支援を実施している学校数	目標	17	17	
				実績	17	17	
	派遣回数	回	各学校へ派遣した回数	目標	384	384	
				実績	384	384	
成果指標	月例報告	回	毎月の活動内容等について報告を受け、支援内容について協議する回数	目標	12	12	
				実績	12	12	
	委託実績報告	回	派遣実績についてまとめ、課題や今後の方針について協議する回数	目標	1	1	
				実績	1	1	

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】☐
◉ A:高い（義務） ○ B:普通 ○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
IC機器は整備されたが、使用方法や運用方法、セキュリティー対策などソフト面の対応が十分ではなく、職員だけでは対応することが困難な状況である

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
全校へ支援員を予定回数派遣し、校務や授業において支援することができた。委託業者から定期的に報告を受け、より効果的な支援ができるように取り組むことができた。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】☐
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
支援内容について精査し、小学校、中学校それぞれに特化した支援内容となるよう工夫が必要である。各学校におけるニーズを把握し、積極的な利用を促進していく必要がある。

■課題と対応方策

課題	平成24年度で事業を中止となった。ICT支援員が配置されていたことによる効果として教職員のICTスキルの向上が図られているかなどの検証が必要。
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	小松塚隆雄	担当課名	学校教育課
事業の方向性	○ このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止（ 年後を目処） ◉ 終了		
事業費の方向性	○ 増額 ○ 現状維持 ○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】

部長名	金田康則	担当部名	教育委員会
確認	☐ 確認		

※事務事業コード／ 0110010319

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期間 ○無 ◉有（平成 25 年度～平成 28 年度）
会計	一般会計	款・項・目 100103教育振興対策費	新規／継続（事業区分） 新規 ／ 市民協働 ／ 行政主体 ／ 総合計画コード 3121
事業名	19学校統合推進事業		
目的（成果）	【事業名】小中学校統合準備事業 小中学校の統合に向け、児童・生徒及び学校運営が円滑に移行できる環境をつくる。		
内容（概要）	児童・生徒及び教員の交流事業の実施及び新校としての学校運営の準備。		

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容					南中、北中学校統合に向け ・事前交流会の実施 ・統合学校における備品等の準備 ・閉校、開校式典の実施		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	17,631,000	
	計	0	計	0	計	17,631,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分
					07 賃金	5,066,000	
					08 報償費	238,000	
					11 需用費	2,313,000	
					12 役務費	80,000	
					13 委託料	6,174,000	
					14 使用料及び賃借料	1,015,000	
					18 備品購入費	2,745,000	
	決算額計	0	決算額計	0	予算現額計	17,631,000	0
（参考）	H23当初予算額	0	H24当初予算額	0	伸び率(%) 対・決 皆増	対・予 皆増 +	
人件費	職員人件費 人工	0	職員人件費 人工	0	職員人件費 0.9 人工	7,041,626	
総事業費	歳出+職員人件費	0	歳出+職員人件費	0	歳出+職員人件費	24,672,626	

【特記事項】
H26年4月 南・北統合中学校開校

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	事前交流事業の実施回数	回	児童・生徒が新しい環境に円滑に移行できるよう事前交流事業を実施する。	目標			3
				実績			
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】☐
◉ A:高い（義務） ○ B:普通 ○ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】☐
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	小松塚隆雄	担当課名	学校教育課
事業の方向性	○ このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止（ 年後を目処） ○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額 ○ 現状維持 ○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名	金田康則	担当部名	教育委員会
確認	☐ 確認		

※事務事業コード／ 0110010402

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部:教育委員会	課:学校教育課	事業年度期限 ◉無 ○有（平成 年度～平成 年度）
会計	一般会計	款・項・目:100104教職員住宅費	新規／継続（事業区分1）: 継続 ／ 市民協働 ／ 行政主体 ／ 総合計画コード 3121
事業名	02教職員住宅維持管理事業		
目的（成果）	霞ヶ浦地区において、民間の賃貸住宅が少ないため、教職員の住居施設を確保する。		
内容（概要）	教職員住宅施設6世帯分の維持管理		

■事業費

（単位:円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	教職員住宅施設6世帯の維持管理		教職員住宅施設6世帯の維持管理		教職員住宅施設6世帯の維持管理		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	2,559	一般財源	1,471	一般財源	1,000	
	計	2,559	計	1,471	計	1,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分	
	11 需用費	2,559	11 需用費	1,471	11 需用費	1,000	
	決算額計	2,559	決算額計	1,471	予算額計	1,000 0	
（参考）	H23当初予算額	180,000	H24当初予算額	180,000	伸び率(%)	対・決 -32.0 対・予 -99.4 -	
人件費	職員人件費 0.1 人工	799,683	職員人件費 0.3 人工	2,420,954	職員人件費 0.2 人工	1,648,040	
総事業費	歳出+職員人件費	802,242	歳出+職員人件費	2,422,425	歳出+職員人件費	1,649,040	

P2

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	管理世帯数	世帯	維持管理している世帯数	目標	6	6	6
				実績	6	6	
	住宅外構管理(草刈)	回	住宅外部の管理(草刈)に実施回数	目標	3	3	3
				実績	3	3	
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- [x] 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- [ ] 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- [ ] 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□
○ A:高い(義務) ○ B:普通 ◉ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

平成23年11月以降入居者なし。また施設の老朽化が進んでいる。

目標達成状況の点検

- [x] 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [ ] 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [ ] 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

維持管理及び草刈りを実施した。

実施内容・方法の点検

- [ ] 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- [ ] 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- [x] 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- [ ] コストを下げる工夫が考えられる
- [ ] 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

入居率を高めるには、施設全体のリフォームも必要となる。

■課題と対応方策

課題	施設の老朽化が進んでいることから、平成24年10月より利用を停止。今後は施設の廃止を検討していくことが必要。
次年度における対応方策（改善方策）	廃止を含め利用方法について検討する。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	廃止を含め利用方法について検討する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	小松塚隆雄 ／ 担当課名:学校教育課
事業の方向性	○ このまま継続 ○ 改善して継続 ◉ 休廃止（ 年後を目処） ○ 終了
事業費の方向性	○ 増額 ○ 現状維持 ◉ 減額
次年度の取組方針（改善方針）	廃止を含め利用方法について検討する。

二次評価【部長評価】

部長名	金田康則 ／ 担当部名:教育委員会
確認	[x] 確認
	廃止を含め有効活用を検討する必要があります。

※事務事業コード／ 0110010502

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	◉無 ○有（平成 年度～平成 24 年度）			
会計	一般会計	款・項・目 100105学校活性化支援事業費	新規／継続（事業区分1）	市民協働	行政主体	総合計画コード	3122
事業名	02学校活性化支援事業						
目的（成果）	少人数指導の実施による基礎学習の定着						
内容（概要）	一つの学級（クラス）に複数の教諭を配し授業を行う（ティームティーチング）の実践により授業の理解を深め、児童の学力向上を図る。（平成21年度まで「TT特別配置事業」としてティームティーチングによる少人数指導を実施してきたもの。）						

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	学校活性化支援事業 TT非常勤講師2名を配置 （安飾小、七会小）		学校活性化支援事業 TT非常勤講師2名を配置 （佐賀小、下稲吉小）		完了		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金	1,808,901	県支出金	1,906,276	県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	1,771,873	一般財源	1,805,276	一般財源	0	
	計	3,580,774	計	3,711,552	計	0	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分	
	01 報酬	3,459,750	01 報酬	3,512,250			
	09 旅費	121,024	09 旅費	199,302			
	決算額計	3,580,774	決算額計	3,711,552	予算現額計	0 0	
（参考）	H23当初予算額	3,728,000	H24当初予算額	3,728,000	伸び率(%)	対・決 皆減 対・予 皆減 －	
人件費	職員人件費 0.3 人工	2,399,050	職員人件費 0.3 人工	2,420,954	職員人件費 人工	0	
総事業費	歳出+職員人件費	5,979,824	歳出+職員人件費	6,132,506	歳出+職員人件費	0	

■指標

P2

課題	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	TT非常勤講師の配置学校数	校	TT非常勤講師の配置を維持する。	目標	2	2	
				実績	2	2	
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】☐
◉ A:高い（義務） ○ B:普通 ○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

一つの学級を複数の教員が指導する体制となり、授業理解、習熟度が深まる効果が期待できる。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

TT非常勤講師を配置することより、グループ学習、少人数指導など授業内容の充実を図ることができた。

実施内容・方法の点検

- ☑ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】☐
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す余地があるが時間が必要
◉ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

県事業終了に伴い事業終了

■課題と対応方策

課題	平成24年度をもって県事業が終了したことに伴い事業を終了した。
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	小松塚隆雄	担当課名 学校教育課
事業の方向性	○ このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止（ 年後を目処） ◉ 終了	
事業費の方向性	○ 増額 ○ 現状維持 ○ 減額	
次年度の取組方針（改善方針）		

二次評価【部長評価】

部長名	金田康則	担当部名 教育委員会
確認	☐ 確認	

※事務事業コード／ 0110020102

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会計	一般会計	款・項・目 100201小学校管理費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 3123
事業名	02教育活動指導員設置事業						
目的（成果）	複式学級の円滑な運営 （異学年が同じ学級となる複式学級を有する学校に対し児童の円滑な学習を図るため教育活動指導員を置く）						
内容（概要）	1学級に異学年が混在する複式学級を有する学校の円滑な運営を図るため、教育活動指導員を配置する。						

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	教育活動指導員1名配置 上佐谷小学校		教育活動指導員1名配置 上佐谷小学校		教育活動指導員1名配置 上佐谷小学校		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他	424,080	その他	437,874	その他	446,000	
	一般財源	3,431,342	一般財源	3,445,702	一般財源	3,451,000	
	計	3,855,422	計	3,883,576	計	3,897,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 / うち臨時分	
	01 報酬	3,000,000	01 報酬	3,000,000	01 報酬	3,000,000	
	04 共済費	852,222	04 共済費	880,376	04 共済費	893,000	
	19 負担金、補助及び交付金	3,200	19 負担金、補助及び交付金	3,200	19 負担金、補助及び交付金	4,000	
	決算額計	3,855,422	決算額計	3,883,576	予算額計	3,897,000	0
（参考）	H23当初予算額	3,896,000	H24当初予算額	3,872,000	執行率(%) 対・決 0.3	対・予 0.6 +	
人件費	職員人件費 0.3 人工	2,079,177	職員人件費 0.3 人工	2,098,160	職員人件費 0.3 人工	1,947,684	
総事業費	歳出+職員人件費	5,934,599	歳出+職員人件費	5,981,736	歳出+職員人件費	5,844,684	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成28年度
活動指標	教育活動指導員の配置数	人	教育活動指導員を1名継続的に配置する	目標	1	1	1
				実績	1	1	
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- [ ] 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- [ ] 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- [x] 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】☐
◉ A:高い（義務） ○ B:普通 ○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
複式学級において学年が異なる児童に授業に行うため、学年に応じた授業指導が必要であり、個々の指導を充実させるためにも重要な事業となっている。

目標達成状況の点検

- [x] 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [ ] 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [ ] 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
教育指導員の配置により円滑な事業の実施、学級経営が図られた。

実施内容・方法の点検

- [x] 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- [ ] 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- [ ] 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- [ ] コストを下げる工夫が考えられる
- [ ] 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】☐
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
複式学級では異なる学年が1学級で学校生活を送るため、同じ教科でも受ける授業内容が相違するため児童が混乱しないように対応が必要

■課題と対応方策

課題	市単独により指導員を配置している。活用方法の検証が必要である。
次年度における対応方策（改善方策）	複式学級を有する学校においてどのような対応により学校及び学級運営を行っているか調査検討する。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	学校適正規模化（統合）を推進し解消を図っていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	小松塚隆雄	担当課名	学校教育課
事業の方向性	◉ このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止（ 年後を目処） ○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額 ○ 現状維持 ◉ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	平成26年度には複式学級を持つ学校が増えることが予想されることから、対応を調査検討する。		

二次評価【部長評価】			
部長名	金田康則	担当部名	教育委員会
確認	[x] 確認		
	必要性については、効果等も踏まえて再検証が必要と思います。		

※事務事業コード／ 0110020103

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部:教育委員会	課:学校教育課	事業年度期限 ◉無 ○有（平成 年度～平成 年度）
会計	一般会計	款・項・目:100201小学校管理費	新規／継続（事業区分）: 継続 ／ 市民協働 ／ 行政主体 ／ 総合計画コード 3121
事業名	03小学校管理運営事業		
目的（成果）	小学校の円滑な運営管理（学校配当予算）		
内容（概要）	各学校へ児童数、学校規模に応じた予算の配当を行い、学校に応じた迅速な事業執行を促す。（児童及び学校事務（庶務）に係る消耗品を始め学校運営に係る事務経費等）		

■事業費

（単位:円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	市内小学校13校へ学校運営に必要な予算（配当予算を）を配分し、各学校の事業スケジュールに合わせた予算の執行		市内小学校13校へ学校運営に必要な予算（配当予算を）を配分し、各学校の事業スケジュールに合わせた予算の執行		市内小学校13校へ学校運営に必要な予算（配当予算を）を配分し、各学校の事業スケジュールに合わせた予算の執行		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	33,079,889	一般財源	32,211,639	一般財源	36,812,000	
	計	33,079,889	計	32,211,639	計	36,812,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分	
	08 報償費	351,000	08 報償費	351,000	08 報償費	351,000	
	11 需用費	27,053,669	11 需用費	26,963,997	11 需用費	31,009,000	
	12 役務費	934,989	12 役務費	857,880	12 役務費	1,174,000	
	14 使用料及び賃借料	4,300,340	14 使用料及び賃借料	3,675,690	13 委託料	69,000	
	16 原材料費	439,891	16 原材料費	363,072	14 使用料及び賃借料	3,697,000	
					16 原材料費	512,000	
	決算額計	33,079,889	決算額計	32,211,639	予算現額計	36,812,000	0
（参考）	H23当初予算額	33,570,000	H24当初予算額	33,071,000	伸び率(%) 対・決 14.3	対・予 11.3 +	
人件費	職員人件費 0.2 人工	1,599,367	職員人件費 0.2 人工	1,613,969	職員人件費 0.3 人工	2,022,595	
総事業費	歳出+職員人件費	34,679,256	歳出+職員人件費	33,825,608	歳出+職員人件費	38,834,595	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	学校協力員の配置	人	学校の運営等に意見を聴取するため各学校に3名の学校協力員を置く	目標	39	39	39
				実績	39	39	
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- [x] 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- [ ] 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- [ ] 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】
◉ A:高い（義務） ○ B:普通 ○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

小学校の管理運営上必要不可欠なもの

目標達成状況の点検

- [x] 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [ ] 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [ ] 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

事業目的にそって事業執行された

実施内容・方法の点検

- [ ] 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- [ ] 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- [ ] 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- [x] コストを下げる工夫が考えられる
- [ ] 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

各学校における事業の進捗によりスムーズに対応できるよう学校での予算執行は必要と考える。しかし、支出費目によっては執行方法の工夫に係る軽減が図れると考える。

■課題と対応方策

課題	児童数を始め、施設規模、構造などにより必要とする予算にバラツキがある。各学校における予算の必要性を見極めながら予算配分の再検討が必要と考える
次年度における対応方策（改善方策）	各支出項目における執行状況の把握をし、予算の配当基準の再検討
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	人数規模、施設規模に応じた応分の予算配当の検討 学校適正規模化（統合）を見据えての予算配当の検討

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	小松塚隆雄	担当課名 学校教育課
事業の方向性	○このまま継続 ◉改善して継続 ○休廃止（ 年後を目処） ○終了	
事業費の方向性	○増額 ◉現状維持 ○減額	
次年度の取組方針（改善方針）	予算執行の状況をより正確に把握し、予算配当基準等を検討する。	

二次評価【部長評価】

部長名	金田康則	担当部名 教育委員会
確認	[x] 確認	
	予算配分の基準なども検討しながら、適正な予算の確保と執行に努めてほしい。	

※事務事業コード／ 0110020104

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限 ◉無 ○有（平成　年度～平成　年度）
会計	一般会計	款・項・目 100201小学校管理費	新規／継続（事業区分） 継続 ／ 市民協働 ／ 行政主体 ／ 総合計画コード 3121
事業名	04小学校施設維持管理事業		
目的（成果）	市内各小学校施設を児童が安全な環境で生活できるように適正な維持管理を行う。		
内容（概要）	市内小学校施設の各種保守点検管理及び光熱水費等の支払い、プール濾材交換等		

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	遊具修繕、屋体ランプ修繕、消防設備修繕 プール改修、下稲吉小北校舎借上げ、エアコン修繕、雨漏り改修等の維持管理		遊具修繕、屋体ランプ修繕、消防設備修繕 プール改修、下稲吉小北校舎借上げ、エアコン修繕、雨漏り改修等の維持管理		遊具修繕、屋体ランプ修繕、消防設備修繕 プール改修、下稲吉小北校舎借上げ、エアコン修繕、雨漏り改修等の維持管理		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金	841,000	国庫支出金	799,000	国庫支出金	861,000	【平成24年度からの繰越】 41,251,000
	県支出金		県支出金		県支出金		美並小太陽光監理業務委託 300,000
	市債		市債		市債		美並小太陽光・屋上防水工事 40,951,000
	その他		その他		その他		
	一般財源	87,742,034	一般財源	94,005,799	一般財源	95,095,000	
	計	88,583,034	計	94,804,799	計	95,956,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分	
	07 賃金	386,100	07 賃金	345,080	07 賃金	616,000	
	11 需用費	53,803,700	11 需用費	60,150,952	11 需用費	59,648,000	
	12 役務費	4,201,904	12 役務費	3,580,686	12 役務費	3,950,000	
	13 委託料	14,244,288	13 委託料	14,682,601	13 委託料	14,966,000	
	14 使用料及び賃借料	12,436,542	14 使用料及び賃借料	12,250,309	14 使用料及び賃借料	12,242,000	
	15 工事請負費	3,349,500	15 工事請負費	299,145	15 工事請負費	4,062,000	
	18 備品購入費	161,000	18 備品購入費	3,496,026	18 備品購入費	472,000	
	決算額計	88,583,034	決算額計	94,804,799	予算現額計	95,956,000 0	
（参考）	H23当初予算額	86,460,000	H24当初予算額	88,030,000	伸び率(%)	対・決 1.2	対・予 9 +
人件費	職員人件費 0.5 人工	3,998,417	職員人件費 0.8 人工	6,455,878	職員人件費 0.5 人工	3,520,813	
総事業費	歳出+職員人件費	92,581,451	歳出+職員人件費	101,260,677	歳出+職員人件費	99,476,813	

P2

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	維持管理校数	校	施設を維持管理している小学校数	目標	13	13	13
				実績	13	13	
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- [x] 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- [x] 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- [x] 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】□
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
小学校の施設管理であり、安全で安心な学習空間を保持する必要がある。

目標達成状況の点検

- [x] 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [ ] 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [ ] 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
適切な維持管理を行った。

実施内容・方法の点検

- [ ] 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- [ ] 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- [ ] 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- [x] コストを下げる工夫が考えられる
- [ ] 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B:見直す余地があるが時間が必要
◉ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
各施設とも老朽化が進んでいる状況であり、耐震整備事業及び統廃合計画の調整を図りながら整備を進めていく必要がある。

■課題と対応方策

課題	多くの施設整備の老朽化が進んでおり、耐震整備事業と併せ大規模改修を行うなど整備が必要。
次年度における対応方策（改善方策）	プールの保守及び修繕については、各校とも6月から使用開始になるため年度初め早々の作業が必要。また必要性、危険性の高い施設、設備の故障・破損等については、随時予算を確保し早急な対応が必要。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	耐震整備事業及び小中学校の統廃合の計画と併せ、改修コストを下げた修繕を行う。また、各施設については点検・管理等の予算を確保し、メンテナンスを行うことにより、安定した施設管理を行う。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	小松塚隆雄　担当課名 学校教育課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額
次年度の取組方針（改善方針）	学校の運営上支障が生じないよう施設設備の維持管理を行う。

二次評価【部長評価】

部長名	金田康則　担当部名 教育委員会
確認	[x] 確認
	統廃合を念頭に置きながら、適正な維持管理が必要です。

※事務事業コード／ 0110020105

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	◉無 ○有（平成 年度～平成 年度）			
会計	一般会計	款・項・目 100201小学校管理費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 3121
事業名	05小学校保健事業						
目的（成果）	児童の健康維持及び確保						
内容（概要）	児童の健康診断、健康管理の実施。就学児健康診断の実施。教職員健康診断、健康管理の実施 各学校に学校医（内科医、眼科医、歯科医、薬剤師）配置						

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	健康診断の実施及び健康管理 ・集団検診・就学児健診 ・学校医の配置		健康診断の実施及び健康管理 ・集団検診・就学児健診 ・学校医の配置		健康診断の実施及び健康管理 ・集団検診・就学児健診 ・学校医の配置		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	8,139,472	一般財源	7,766,274	一般財源	8,692,000	
	計	8,139,472	計	7,766,274	計	8,692,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分	
	01 報酬	4,717,000	01 報酬	4,631,500	01 報酬	4,607,000	
	11 需用費	116,249	11 需用費	147,806	11 需用費	319,000	
	12 役務費	202,970	12 役務費	185,850	12 役務費	214,000	
	13 委託料	2,998,873	13 委託料	2,698,188	13 委託料	3,451,000	
	19 負担金、補助及び交付金	104,380	19 負担金、補助及び交付金	102,930	19 負担金、補助及び交付金	101,000	
	決算額計	8,139,472	決算額計	7,766,274	予算現額計	8,692,000	0
（参考）	H23当初予算額	8,777,000	H24当初予算額	8,574,000	伸び率(%)	対・決 11.9	対・予 1.4 +
人件費	職員人件費 0.2 人工	1,439,430	職員人件費 0.2 人工	1,452,572	職員人件費 0.2 人工	1,498,218	
総事業費	歳出+職員人件費	9,578,902	歳出+職員人件費	9,218,846	歳出+職員人件費	10,190,218	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	学校医の全校配置	校	全ての小学校に学校医（内科医、歯科医、眼科医、薬剤師）の配置を維持	目標	13	13	13
				実績	13	13	
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- [x] 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- [ ] 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- [ ] 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】□
◉ A:高い（義務） ○ B:普通 ○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
学校安全保険法により実施しなければならない事業
・児童の健康の維持管理や保健衛生確保の継続的な取組が必要

目標達成状況の点検

- [x] 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [ ] 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [ ] 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
集団検診の実施により、児童及び教職員の健康維持が図られた。

実施内容・方法の点検

- [x] 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- [ ] 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- [ ] 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- [ ] コストを下げる工夫が考えられる
- [ ] 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す余地があるが時間が必要
◉ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
児童の健康維持、管理のため法廷事務事業のみならず、児童への安全衛生の普及啓発など重要な事業である。

■課題と対応方策

課題	感染性の疾病は学校内で発生すると集団発生となる傾向にあることから、日頃から児童への感染予防、拡大防止など、保健衛生関連の体制の見直しが必要である。また、予防に係る啓発や体力向上への取り組みも重要である。
次年度における対応方策（改善方策）	国や県などからの保健衛生に関する情報提供や指導を注視し、集団感染等の予防に係る取り組みの見直しを検討する。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	児童の保険安全衛生の確保及び指導の充実及び維持継続が重要である

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	小松塚隆雄	担当課名 学校教育課
事業の方向性	◉ このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止（ 年後を目処） ○ 終了	
事業費の方向性	○ 増額 ◉ 現状維持 ○ 減額	
次年度の取組方針（改善方針）	国や県からの保健情報を把握し、感染性疾病の予防及び感染拡大防止に取り組む。	

二次評価【部長評価】

部長名	金田康則	担当部名 教育委員会
確認	[x] 確認	
	引き続き適正執行に努めてほしい。また、不測の事態の時には協力体制が取れるような配慮も必要と思います。	

※事務事業コード／ 0110020106

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限 ◉無 ○有（平成 年度～平成 年度）
会計	一般会計	款・項・目 100201小学校管理費	新規／継続（事業区分） 継続 市民協働 行政主体 総合計画コード 3124
事業名	06小学校給食管理運営事業		
目的（成果）	学校給食の実施、運営		
内容（概要）	学校給食の実施や運営管理に係る事業 ・給食施設、設備の管理・給食調理員の配置・給食業務の委託		

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	・給食調理員配置 ・給食業務委託 ・給食施設整備 ・給食施設管理		・給食調理員配置 ・給食業務委託 ・給食施設整備 ・給食施設管理		・給食調理員配置 ・給食業務委託 ・給食施設整備 ・給食施設管理		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	54,602,863	一般財源	59,097,603	一般財源	72,649,000	
	計	54,602,863	計	59,097,603	計	72,649,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分	
	07 賃金	923,770	07 賃金	798,410	07 賃金	550,000	
	11 需用費	5,974,601	11 需用費	7,385,334	08 報償費	5,000	
	13 委託料	46,937,730	13 委託料	50,723,505	11 需用費	7,153,000	
	18 備品購入費	743,162	18 備品購入費	166,954	13 委託料	64,158,000	
	19 負担金、補助及び交付金	23,600	19 負担金、補助及び交付金	23,400	18 備品購入費	759,000	
					19 負担金、補助及び交付金	24,000	
	決算額計	54,602,863	決算額計	59,097,603	予算現額計	72,649,000	0
（参考）	H23当初予算額	54,897,000	H24当初予算額	58,776,000	伸び率(%)	対・決 22.9 対・予 23.6 +	
人件費	職員人件費 0.2 人工	1,439,430	職員人件費 0.2 人工	1,452,572	職員人件費 0.2 人工	1,498,218	
総事業費	歳出+職員人件費	56,042,293	歳出+職員人件費	60,550,175	歳出+職員人件費	74,147,218	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	衛生管理指導の実施	校	各小学校の給食実施状況を確認し調理場の衛生指導を実施	目標	11	11	11
				実績	11	11	
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- [x] 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- [x] 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- [ ] 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】□
◉ A:高い（義務） ○ B:普通 ○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

学校給食法により実施が定義され、児童の心身の健全な発達に資するものである

目標達成状況の点検

- [x] 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [ ] 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [ ] 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

衛生管理を重視し安全に安定した給食の実施ができた。

実施内容・方法の点検

- [x] 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- [ ] 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- [x] 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- [ ] コストを下げる工夫が考えられる
- [ ] 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

給食調理業務を一部民間委託している。

■課題と対応方策

課題	施設、設備の老朽化が進み更新時期にきている。 アレルギーなどに対応した給食の検討が必要 震災の影響による放射能、放射線の対応が課題
次年度における対応方策（改善方策）	定期的な設備の更新を計画し財源の確保に努める。 給食の測定を継続実施し安全確保を図っていく
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	安定した給食の実施ができるよう設備機器の点検を実施し計画的な設備機器の更新を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	小松塚隆雄 担当課名 学校教育課
事業の方向性	◉ このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止（ 年後を目処） ○ 終了
事業費の方向性	◉ 増額 ○ 現状維持 ○ 減額
次年度の取組方針（改善方針）	安全安心な給食を提供するため、給食の測定を継続し、また、調理用設備や器具の点検を実施する。

二次評価【部長評価】

部長名	金田康則 担当部名 教育委員会
確認	[x] 確認
	事故の無い安全な給食の提供が求められます。業務委託には適正執行の確保が必要です。

※事務事業コード／ 0110020107

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部:教育委員会	課:学校教育課	事業年度期限	◉無 ○有（平成 年度～平成 年度）			
会計	一般会計	款・項・目:100201小学校管理費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 3125
事業名	07小学校児童安全推進事業						
目的（成果）	学校生活における児童の安全の確保						
内容（概要）	学校生活における活動や登下校時の事故及び怪我などの対応や、安全の確保を実施する。 （日本スポーツ振興センター災害共済加入負担、自動除細動器(AED)設置）						

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	日本スポーツ振興センター加入 自動除細動器(AED)設置 子どもを守る母の会補助		日本スポーツ振興センター加入 自動除細動器(AED)設置 子どもを守る母の会補助		日本スポーツ振興センター加入 自動除細動器(AED)設置 子どもを守る母の会補助		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他	1,063,980	その他	1,163,340	その他	1,071,000	
	一般財源	2,064,938	一般財源	1,634,322	一般財源	1,644,000	
	計	3,128,918	計	2,797,662	計	2,715,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分	
	14 使用料及び賃借料	746,928	14 使用料及び賃借料	530,712	14 使用料及び賃借料	459,000	
	19 負担金、補助及び交付金	2,381,990	19 負担金、補助及び交付金	2,266,950	19 負担金、補助及び交付金	2,256,000	
	決算額計	3,128,918	決算額計	2,797,662	予算額計	2,715,000	0
（参考）	H23当初予算額	3,171,000	H24当初予算額	3,228,000	伸び率(%)	対・決 -3.0	対・予 -15.9 -
人件費	職員人件費 0.3 人工	2,399,050	職員人件費 0.3 人工	2,420,954	職員人件費 0.1 人工	524,376	
総事業費	歳出+職員人件費	5,527,968	歳出+職員人件費	5,218,616	歳出+職員人件費	3,239,376	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	自動除細動器(AED)の設置	台	各小学校へのAED設置継続	目標	13	13	13
				実績	13	13	
	災害共済加入率	%	日本スポーツ振興センター災害共済加入率	目標	100	100	100
				実績	100	100	
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- [ ] 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- [x] 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- [x] 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】□
◉ A:高い（義務） ○ B:普通 ○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
児童の安全確保及び緊急時に対応するため必要な事業である。

目標達成状況の点検

- [ ] 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [x] 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [ ] 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
児童の安全確保及び緊急時に対応するため必要な事業である。

実施内容・方法の点検

- [x] 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- [ ] 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- [ ] 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- [ ] コストを下げる工夫が考えられる
- [x] 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
児童が安全に安心して学校生活が送れるよう、安全の推進は重要な事業である。学校での安全管理、事故防止を図りながら万が一に備えての対策が必要

■課題と対応方策

課題	児童の安全確保は、広い意味では、災害や犯罪に対する防災、防犯対策も含まれると考える。様々な角度からの安全対策の確保が必要
次年度における対応方策（改善方策）	現在の事業の維持確保 各学校における「危機管理マニュアル」の精査 ※震災を機に学校における児童の安全確保、保護者への引渡し手段など精査する必要がある。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	児童が安全に安心して学校生活を送れるよう安全策の継続及び対応の強化の検討が必要

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	小松塚隆雄　担当課名 学校教育課
事業の方向性	○このまま継続 ◉改善して継続 ○休廃止（ 年後を目処） ○終了
事業費の方向性	○増額 ◉現状維持 ○減額
次年度の取組方針（改善方針）	学校危機管理マニュアルの見直しを行う。

二次評価【部長評価】

部長名	金田康則　担当部名 教育委員会
確認	[x] 確認
	常に安全に配慮した行動が必要です。

※事務事業コード／ 0110020202

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	◉無 ○有（平成 年度～平成 年度）				
会計	一般会計	款・項・目 100202小学校教育振興費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	3121
事業名	02小学校図書室運営事業							
目的（成果）	学校図書館の蔵書充実を図り、児童の読書意欲の向上を図る。							
内容（概要）	学校図書館における蔵書の充実を図り、図書の振興及び児童の読書意欲の向上に資する。（児童用図書の整備）							

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	児童用図書の整備		児童用図書の整備		児童用図書の整備		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	3,875,617	一般財源	3,994,351	一般財源	4,780,000	
	計	3,875,617	計	3,994,351	計	4,780,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分
	18 備品購入費	3,875,617	18 備品購入費	3,994,351	11 需用費	780,000	
					18 備品購入費	4,000,000	
	決算額計	3,875,617	決算額計	3,994,351	予算現額計	4,780,000	0
（参考）	H23当初予算額	4,000,000	H24当初予算額	4,000,000	執行率(%) 対・決 19.7	対・予 19.5	+
人件費	職員人件費 0.1 人工	639,747	職員人件費 0.1 人工	645,588	職員人件費 0.1 人工	524,376	
総事業費	歳出・職員人件費	4,515,364	歳出・職員人件費	4,639,939	歳出・職員人件費	5,304,376	

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	学校図書館司書派遣校	校	中学校へ配置した学校図書館司書を派遣する小学校数	目標	13	13	13
				実績	13	13	
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】☐
◉ A:高い（義務） ○ B:普通 ○ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
学校図書館における蔵書の充実を図ることにより読書意欲の向上を図る

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
学校図書館司書を小学校に派遣することにより、図書室を利用する児童が多くなった。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】☐
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
学校図書館の蔵書には古いものも多いので、現行の教育課程に沿ったものをそろえて行きたい。

■課題と対応方策

課題	読書活動を重点的に取り入れる学校が多くなってきている。これらの活動を支えるためにも学校図書館の充実が必要と考えられる。統合に向けた蔵書の整理を徐々に進める必要が有る。
来年度における対応方策（改善方策）	学校図書館を活用し、児童の読書意欲の向上が図れるよう環境の整備を図っていく。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	児童が利用しやすい図書室の環境整備を図る。蔵書のデータベース化や、学校図書館のみならず市立図書館の利用促進を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	小松塚隆雄	担当課名	学校教育課
事業の方向性	○ このまま継続 ◉ 改善して継続 ○ 休廃止（ 年後を目処） ○ 終了		
事業費の方向性	◉ 増額 ○ 現状維持 ○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	学校図書館に新聞を配備し活用する。		

二次評価【部長評価】

部長名	金田康則	担当部名	教育委員会
確認	☑ 確認		
	統廃合も考慮して、学校図書館の必要な本の確保が必要です。また、読書習慣の定着に努める必要があります。		

※事務事業コード／ 0110020203

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	◉無 ○有（平成　年度～平成　年度）			
会計	一般会計	款・項・目 100202小学校教育振興費	新規／継続（事業区分）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 3122
事業名	03小学校教材備品整備事業						
目的（成果）	児童の学力向上及び授業の効率化と教材・教具の充実						
内容（概要）	教育振興備品（教示用および学習教材備品の購入）						

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	教材備品購入（理科教材にあっては国庫補助金の活用）		教材備品購入（理科教材にあっては国庫補助金の活用）		教材備品購入（理科教材にあっては国庫補助金の活用）		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金	1,205,483	国庫支出金	956,340	国庫支出金	1,415,000	
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	8,958,308	一般財源	6,748,792	一般財源	7,038,000	
	計	10,163,791	計	7,705,132	計	8,453,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分	
	18 備品購入費	10,163,791	18 備品購入費	7,705,132	18 備品購入費	8,453,000	
	決算額計	10,163,791	決算額計	7,705,132	予算額計	8,453,000 0	
（参考）	H23当初予算額	8,713,000	H24当初予算額	8,713,000	伸び率(%)	対・決 9.7 対・予 -3 -	
人件費	職員人件費 0.2 人工	1,439,430	職員人件費 0.2 人工	1,452,572	職員人件費 0.2 人工	1,423,307	
総事業費	歳出+職員人件費	11,603,221	歳出+職員人件費	9,157,704	歳出+職員人件費	9,876,307	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	理科振興備品充足率	%	国庫補助金を活用して、理科振興備品の充実を図る。	目標	73.96	75.00	79.38
				実績	73.80	75.26	
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】☐
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
授業に必要な教示用教材の購入および、老朽化した備品の更新を行い、円滑な授業の実施を図る。

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
学校の統合に向け備品の整備を精査していく必要がある

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☑ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】☐
◉ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
学校において使用する備品は多種多様で、学校規模により必要数も異なってくる。児童の学びに不足が無いように配慮が必要である。

■課題と対応方策

課題	学校の統合に向け備品の整理が必要
次年度における対応方策（改善方策）	統合予定のある学校との連携を図りながら計画的に備品の整備を行う
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	学校と連携を図り、整備の必要な備品の統一化を図っていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	小松塚隆雄	担当課名	学校教育課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	補助金を活用し理科教育振興備品の整備を進める。		

二次評価【部長評価】			
部長名	金田康則	担当部名	教育委員会
確認	☑ 確認		
	必要な備品の選択と統廃合を念頭に置いた整備に努める必要があります。		

※事務事業コード／ 0110020204

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部:教育委員会	課:学校教育課	事業年度期限 ◉無 ○有（平成　年度～平成　年度）
会計	一般会計	款・項・目:100202小学校教育振興費	新規／継続（事業区分）: 継続 / 市民協働: 市民主体 / 総合計画コード: 3121
事業名	04小学校コンピューター設置事業		
目的（成果）	市内小学校の児童を、パソコン機器等に慣れ親しませ、これからより進行する情報化社会への対応及び、学習意欲の向上を図る。		
内容（概要）	市内全小学校のパソコン教室へ、児童用パソコンの設置及び維持管理		

■事業費　（単位:円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	児童用パソコン設置（下大津小22台、美並小32台、牛渡小22台、佐賀小22台、安飾小22台、志士庫小22台、宍倉小22台、志筑小26台、新治小32台、七会小22台、上佐谷小14台、下稲吉小39台、下稲吉東小38台）		児童用パソコン設置（下大津小22台、美並小32台、牛渡小22台、佐賀小22台、安飾小22台、志士庫小22台、宍倉小22台、志筑小26台、新治小32台、七会小22台、上佐谷小14台、下稲吉小39台、下稲吉東小38台）		児童用パソコン設置（下大津小22台、美並小32台、牛渡小22台、佐賀小22台、安飾小22台、志士庫小22台、宍倉小22台、志筑小26台、新治小32台、七会小22台、上佐谷小14台、下稲吉小39台、下稲吉東小38台）		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	19,250,406	一般財源	16,273,616	一般財源	17,077,000	
	計	19,250,406	計	16,273,616	計	17,077,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分	
	11 需用費	95,571	11 需用費	96,096	11 需用費	97,000	
	12 役務費	2,850,435	12 役務費	2,592,620	12 役務費	2,815,000	
	14 使用料及び賃借料	16,304,400	14 使用料及び賃借料	13,584,900	14 使用料及び賃借料	14,165,000	
	決算額計	19,250,406	決算額計	16,273,616	予算現額計	17,077,000	0
（参考）	H23当初予算額	19,302,000	H24当初予算額	16,497,000	執行率(%)	対・決 4.9	対・予 3.5 +
人件費	職員人件費 0.3 人工	2,319,082	職員人件費 0.3 人工	2,340,256	職員人件費	0.2 人工	1,348,397
総事業費	歳出+職員人件費	21,569,488	歳出+職員人件費	18,613,872	歳出+職員人件費		18,425,397

■指標　

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	パソコン設置数	台	パソコン教室へ設置パソコン台数	目標	335	335	352
				実績	335	335	
	パソコン設置校数	校	パソコンを設置した学校数	目標	13	13	13
				実績	13	13	
成果指標	パソコン授業実施校	校	パソコンを授業の中に取り入れている学校数	目標	13	13	13
				実績	13	13	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】□
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
指導要領にパソコン授業も含まれており、これからの情報化社会へ対応するためパソコンの設置は必要である。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- □ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
各学校において普通学級の最大児童生徒人数カバーできる台数を、リース方式により設置することができた。ICT支援員を派遣し、授業支援を行うなどして利用の推進が図れた。

実施内容・方法の点検

- □ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- □ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- □ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- □ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
導入機器の台数及びスペック等について現状に合わせて精査する。

■課題と対応方策

課題	機器の稼働率向上とともに効果的利用による学力向上を図る。
次年度における対応方策（改善方策）	教職員への研修を実施し、ｶﾞｲﾀﾞﾝｽの内容を徹底させ、ｽｷﾙｱｯﾌﾟ等も図る。教員のICT機器に関する技能向上を図り稼働率及び授業効果向上を図る。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	ICT機器を利用した授業を推進し、市の教育ｽﾀｲﾙとして確立する。研究発表機会を設け、実例集等を編纂を目指す。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	小松塚隆雄	担当課名	学校教育課
事業の方向性	○このまま継続　◉改善して継続　○休廃止（　年後を目処）　○終了		
事業費の方向性	○増額　◉現状維持　○減額		
次年度の取組方針（改善方針）	コンピュータの革新状況を調査検討し、ICT活用に適した機器の導入を図る。		

二次評価【部長評価】			
部長名	金田康則	担当部名	教育委員会
確認	☑ 確認		
	コンピュータ機器の有効活用に努める必要があります。		

※事務事業コード／ 0110020205

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	◉無 ○有（平成　年度～平成　年度）			
会計	一般会計	款・項・目 100202小学校教育振興費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 3123
事業名	05小学校就学支援事業						
目的（成果）	家庭の事情により経済的に就学が困難な児童に対する就学援助 知的、情緒、言語などの障害により特別支援学級に通級する児童に対する就学援助						
内容（概要）	通学用品費、学用品費、給食費、校外学習費など、学校生活に必要な費用について援助を行い、円滑な学校生活を図る 特別支援学級に通級する児童の保護者負担の軽減を図る。						

■事業費　（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	要・準要保護児童就学援助費（扶助費） 特別支援学級就学援助費（扶助費）		要・準要保護児童就学援助費（扶助費） 特別支援学級就学援助費（扶助費）		要・準要保護児童就学援助費（扶助費） 特別支援学級就学援助費（扶助費）		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金	218,231	国庫支出金	317,190	国庫支出金	370,000	
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	6,643,520	一般財源	6,843,591	一般財源	7,503,000	
	計	6,861,751	計	7,160,781	計	7,873,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分	
	20 扶助費	6,861,751	20 扶助費	7,160,781	20 扶助費	7,873,000	
	決算額計	6,861,751	決算額計	7,160,781	予算現額計	7,873,000 0	
（参考）	H23当初予算額	6,499,000	H24当初予算額	7,172,000	伸び率(%)	対・決 9.9 対・予 9.8 +	
人件費	職員人件費 0.2 人工	1,279,493	職員人件費 0.2 人工	1,291,176	職員人件費 0.2 人工	1,423,307	
総事業費	歳出+職員人件費	8,141,244	歳出+職員人件費	8,451,957	歳出+職員人件費	9,296,307	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			
成果指標	準要保護扶助件数	件	経済的に就学が困難な児童への就学援助費支給件数	目標	87	87	98
				実績	113	114	
	特別支援扶助件数	件	特別支援学級へ通級数る生徒への就学援助費支給件数	目標	54	54	50
				実績	44	54	

■事務事業の点検

必要性の点検

- [x] 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- [ ] 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- [ ] 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】□
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
学校教育法により市町村が実施する事務

目標達成状況の点検

- [ ] 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [x] 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [ ] 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
就学に必要な経費を扶助することにより、児童の円滑な学校生活及び保護者の負担軽減が図られた。

実施内容・方法の点検

- [x] 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- [ ] 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- [ ] 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- [ ] コストを下げる工夫が考えられる
- [ ] 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
景気が低迷する中で、経済的にも苦しい家庭が多くなってきているため申請数も多くなっている。児童が円滑に学校生活を送れるよう制度の周知を行う。

■課題と対応方策

課題	景気が低迷する中、保護者の就労状況も悪く、準要保護の申請が増えつつある。 また、特別支援学級を設置する学校が年々増加しつつある。
次年度における対応方策（改善方策）	増えつつある準要保護認定者に対応するため、財源の確保が重要 また、認定基準について精査し検討を行う。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	増えつつある準要保護認定者に対応するため、財源の確保が重要 また、認定基準について精査し検討を行う。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	小松塚隆雄	担当課名 学校教育課
事業の方向性	○このまま継続 ◉改善して継続 ○休廃止（　年後を目処） ○終了	
事業費の方向性	◉増額 ○現状維持 ○減額	
次年度の取組方針（改善方針）	クラブ活動費、生徒会費、PTA会費を追加するとともに、ホームページなどにより制度の周知を図る。	

二次評価【部長評価】

部長名	金田康則	担当部名 教育委員会
確認	[x] 確認	
	制度改正などを的確にとらえながら、制度の適正は運用に努める必要があります。	

※事務事業コード／ 0110020206

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部局名	部 教育委員会	課 学校教育課		事業年度期限	◉無 ○有（平成 年度～平成 年度）				
会計	一般会計	款・項・目	100202小学校教育振興費	新規／継続（事業区分）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	3122
事業名	06小学校教育振興事業								
目的（成果）	小学校教育の振興を図り、学力診断テストや知能テストの実施により、習熟度の確認や適正な就学を促していく。								
内容（概要）	卒業記念品購入 学力診断テスト、知能テストの実施								

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	卒業記念品購入 学力診断テスト、知能テストの実施 理科支援員配置事業（県事業） 学力向上サポートプラン事業（県事業）		卒業記念品購入 学力診断テスト、知能テストの実施 理科支援員配置事業（県事業） 学力向上サポートプラン事業（県事業）		卒業記念品購入 学力診断テスト、知能テストの実施 理科観察実験アシスタント配置事業（県事業） 学力向上サポートプラン事業（県事業）		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金	640,000	県支出金	990,200	県支出金	2,119,000	
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	1,659,671	一般財源	1,579,970	一般財源	3,188,000	
	計	2,299,671	計	2,570,170	計	5,307,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分	
	04 共済費	4,000	04 共済費	5,985	04 共済費	36,000	
	07 賃金	343,200	07 賃金	442,710	07 賃金	2,969,000	
	08 報償費	913,358	08 報償費	1,118,698	08 報償費	1,186,000	
	11 需用費	1,028,313	11 需用費	975,577	11 需用費	1,088,000	
	12 役務費	10,800	12 役務費	27,200	12 役務費	28,000	
	決算額計	2,299,671	決算額計	2,570,170	予算現額計	5,307,000	0
（参考）	H23当初予算額	1,671,000	H24当初予算額	1,611,000	伸び率(%)	対・決 106.5	対・予 229.4 +
人件費	職員人件費 0.5 人工	3,678,544	職員人件費 0.5 人工	3,712,130	職員人件費 0.5 人工	3,595,724	
総事業費	歳出+職員人件費	5,978,215	歳出+職員人件費	6,282,300	歳出+職員人件費	8,902,724	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	学力診断テストの実施	校		目標	13	13	13
				実績	13	13	
	知能テストの実施	校		目標	13	13	13
				実績	13	13	
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】☐
◉ A:高い（義務） ○ B:普通 ○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
学力診断テスト、知能テストの実施により、基礎学習の定着状況などの児童一人ひとりの状況を把握し、適切な就学指導、学習指導を行っていく。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
学力診断テスト、知能テストの実施により児童の学習定着度を図り指導内容の修正、適切な就学指導へ活用した。

実施内容・方法の点検

- ☑ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】☐
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
学力診断テストの実施により個々に応じた学習の定着度がわかり、指導方法の改善につなげることが出来るので継続性が必要。

■課題と対応方策

課題	学習の定着状況の確認や、児童の就学指導を行っていく上でも学力診断テスト、知能テストを継続して実施していくことが必要
次年度における対応方策（改善方策）	継続して実施できるよう財政面及び学校への取り組みの継続を図っていく。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	継続して実施できるよう財政面及び学校への取り組みの継続を図っていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	小松塚隆雄	担当課名 学校教育課
事業の方向性	◉ このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止（ 年後を目処） ○ 終了	
事業費の方向性	○ 増額 ◉ 現状維持 ○ 減額	
次年度の取組方針（改善方針）	観察実験アシスタントを配置し、理科教育の充実を図る。	

二次評価【部長評価】		
部長名	金田康則	担当部名 教育委員会
確認	☑ 確認	
	適正な執行が必要です。県事業が終了した後を想定した取り組みが必要です。	

※事務事業コード／ 0110020302

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課		事業年度期限	○無 ◉有（平成 年度～平成 24 年度）		
会計	一般会計	款・項・目	100203小学校整備費	新規／継続（事業区分1）	市民協働	行政主体	総合計画コード
事業名	02志筑小学校移転整備事業						
目的（成果）	志筑小学校校舎の老朽化及び運動場を含めた手狭な敷地を解消するため、別敷地へ新築し移転整備を行う。						
内容（概要）	平成21年～22年校舎建築、平成22～23年屋内運動場建築・外構整備、平成23～24年プール建設、平成23年旧校舎解体工事、平成24年太陽光発電設備設置						

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	屋内運動場建設（繰越）、外構工事（繰越） 旧校舎解体工事、プール建設工事 備品購入		プール建設工事（繰越） 太陽光発電設備工事（繰越）		完了		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金	60,065,000	国庫支出金	19,126,000	国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債	260,900,000	市債	57,500,000	市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	88,023,653	一般財源	4,223,244	一般財源	0	
	計	408,988,653	計	80,849,244	計	0	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分	
	08 報償費	295,191	12 役務費	23,000			
	11 需用費	799,504	13 委託料	2,399,250			
	12 役務費	3,117,828	15 工事請負費	77,553,000			
	13 委託料	6,853,980	18 備品購入費	873,994			
	15 工事請負費	382,893,500					
	18 備品購入費	15,028,650					
	決算額計	408,988,653	決算額計	80,849,244	予算現額計	0 0	
（参考）	H23当初予算額	227,104,000	H24当初予算額	0	伸び率(%)	対・決 皆減 対・予 +	
人件費	職員人件費 0.9 人工	7,197,151	職員人件費 0.7 人工	5,648,893	職員人件費 人工	0	
総事業費	歳出+職員人件費	416,185,804	歳出+職員人件費	86,498,137	歳出+職員人件費	0	

P2

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	事業計画年度内の完成	%	平成22年度までに校舎完成、平成23年度までに屋内運動場及び外構工事	目標	80	20	
				実績	80	20	
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- [ ] 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- [x] 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- [x] 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】□
◉ A:高い（義務） ○ B:普通 ○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

合併特例債事業として平成24年度までの整備計画

目標達成状況の点検

- [x] 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [ ] 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [ ] 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

平成23年度中に校舎、屋体、屋外整備が完了し、移転することができた。

実施内容・方法の点検

- [ ] 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- [ ] 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- [ ] 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- [ ] コストを下げる工夫が考えられる
- [ ] 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す余地があるが時間が必要
◉ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	小松塚唯雄	担当課名 学校教育課
事業の方向性	○このまま継続 ○改善して継続 ○休廃止（ 年後を目処） ◉終了	
事業費の方向性	○増額 ○現状維持 ○減額	
次年度の取組方針（改善方針）		

二次評価【部長評価】

部長名	金田康則	担当部名 教育委員会
確認	□ 確認	

※事務事業コード／ 0110020305

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部:教育委員会	課:学校教育課	事業年度期限 ○無 ◉有（平成　年度～平成 25 年度）
会計	一般会計	款・項・目:100203小学校整備費	新規／継続（事業区分1）: 継続 ／ 市民協働: 行政主体 ／ 総合計画コード: 3121
事業名	05小学校施設耐震促進事業		
目的（成果）	市内小中学校において、児童が安全な施設において生活できるよう耐震補強、改築等を行う。		
内容（概要）	耐震診断調査の結果より補強・改築工事を行う。		

■事業費

（単位:円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算	
事業内容	下稲吉東小学校校舎耐震補強工事設計委託		下稲吉東小学校校舎耐震補強及び大規模改造工事(繰越) 美並小学校校舎・屋内運動場耐震補強及び大規模改造設計		完了	
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金	107,414,000	国庫支出金	
	県支出金		県支出金		県支出金	
	市債		市債	177,200,000	市債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	9,177,000	一般財源	13,242,387	一般財源	0
	計	9,177,000	計	297,856,387	計	0
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 / うち臨時分
	13 委託料	9,177,000	13 委託料	23,165,100		
			15 工事請負費	272,795,250		
			18 備品購入費	1,896,037		
	決算額計	9,177,000	決算額計	297,856,387	予算規模計	0 / 0
（参考）	H23当初予算額	14,994,000	H24当初予算額	32,317,000	伸び率(%)	対・決 皆減 / 対・予 皆減
人件費	職員人件費 0.3 人工	2,399,050	職員人件費 0.8 人工	6,455,878	職員人件費 0.5 人工	3,520,813
総事業費	歳出+職員人件費	11,576,050	歳出+職員人件費	304,312,265	歳出+職員人件費	3,520,813

【特記事項】

【平成24年度補正予算】
前倒し事業（未契約繰越）
美並小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改造工事

美並小屋体耐震・大規模工事設計委託 4,463,000

美並小屋体耐震・大規模工事 119,028,000

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	耐震診断の結果を踏まえ施設耐震補強を行う。	%	美並小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改造工事	目標			100
				実績			
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】□
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
小学校の施設管理であり、安全で安心な学習空間と保持する必要がある。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- □ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- □ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
平成24年度補正予算により前倒しで実施することとした。

実施内容・方法の点検

- □ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- □ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- □ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- □ コストを下げる工夫が考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B:見直す余地があるが時間が必要
◉ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	小松塚隆雄　担当課名 学校教育課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　◉ 終了
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額
次年度の取組方針（改善方針）	

二次評価【部長評価】

部長名	金田康則　担当部名 教育委員会
確認	☑ 確認

※事務事業コード／ 0110020306

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	◉無 ○有（平成 年度～平成 年度）				
会計	一般会計	款・項・目 100203小学校整備費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	3121
事業名	06下稲吉小学校施設整備事業							
目的（成果）	下稲吉小学校校舎の老朽化の解消及び耐震化の確保、手狭な体育館を解消するため施設全体の整備を行う。							
内容（概要）	平成22～23年設計、平成23～24年校舎建築、平成24～25年解体・屋体建設、平成25～26年耐震補強・大規模改造・外構							

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	実施設計 管理教室棟増築工事(1／2工)		管理教室棟増築工事(2／2工) 既存校舎(管理棟)耐震補強及び大規模改造 西校舎及び屋体解体工事 屋内運動場改築工事		下稲吉小学校入学式典及び備品購入		
財源内訳	国庫支出金	57,457,000	国庫支出金	162,411,000	国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債	154,100,000	市債	370,400,000	市債		
	その他		その他	28,850,345	その他		
	一般財源	14,673,940	一般財源	0	一般財源	5,177,000	
	計	226,230,940	計	561,661,345	計	5,177,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分
	12 役務費	667,000	12 役務費	217,000	13 委託料	1,155,000	
	13 委託料	21,376,740	13 委託料	13,435,800	18 備品購入費	4,022,000	
	15 工事請負費	204,187,200	15 工事請負費	533,250,900			
			18 備品購入費	14,757,645			
	決算額計	226,230,940	決算額計	561,661,345	予算現額計	5,177,000	0
(参考)	H23当初予算額	269,922,000	H24当初予算額	841,323,000	伸び率(%)	対・決 -99.1	対・予 -99.4
人件費	職員人件費 0.5 人工	3,998,417	職員人件費 0.8 人工	6,455,878	職員人件費 0.5 人工	3,520,813	
総事業費	歳出+職員人件費	230,229,357	歳出+職員人件費	568,117,223	歳出+職員人件費	8,697,813	

【特記事項】
【平成24年度からの繰越】
479,137,000
下稲吉小屋体監理業務委託
8,155,000
下稲吉小屋体建設工事
470,982,000

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	耐震化の確保及び老朽化の解消	棟		目標		2	1
				実績		2	
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- [x] 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- [x] 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- [x] 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】□
◉ A:高い（義務） ○ B:普通 ○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
下稲吉小学校の校舎においては、耐震性を有する建物と劣る建物が混在しているため、早急に耐震性を確保する必要がある。

目標達成状況の点検

- [x] 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [ ] 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [ ] 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
現在、屋内体育施設工事を施工中であり、年度末には完成予定である。

実施内容・方法の点検

- [ ] 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- [ ] 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- [ ] 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- [x] コストを下げる工夫が考えられる
- [ ] 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す余地があるが時間が必要
◉ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
耐震性の劣る建物については早急な対応が必要。

■課題と対応方策

課題	複数の校舎棟が存在するため、児童の安全確保のうえ計画的な整備が必要。
次年度における対応方策（改善方策）	耐震性の劣る建物の補強計画（東校舎）
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	既存建物を含めた全体的な整備計画

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	小松塚隆雄	担当課名	学校教育課
事業の方向性	◉ このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止（ 年後を目処） ○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額 ◉ 現状維持 ○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	耐震性の劣る建物の補強計画（東校舎）		

三次評価【部長評価】

部長名	金田康則	担当部名	教育委員会
確認	[x] 確認		
	中央校舎、東校舎の整備を含め、全体の整備計画を検討する必要があります。		

※事務事業コード／ 0110020307

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	○無 ◉有（平成 25 年度～平成 27 年度）			
会計	一般会計	款・項・目 100203小学校整備費	新規／継続（事業区分1）	新規	市民協働	行政主体	総合計画コード 3121
事業名	07美並小学校施設統合環境整備事業						
目的（成果）	南中学校地区小学校（下大津・美並・牛渡・宍倉）の統廃合を見据え児童が安全で快適に学習できるよう施設の耐震化及び増改築を実施する。						
内容（概要）	美並小学校校舎耐震補強及び大規模改造工事、教室棟増築工事、給食室改築工事、プール改修工事等						

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容					美並小学校校舎増築工事設計業務委託 美並小学校プール改築工事設計業務委託 （建築確認申請含む）		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債	28,200,000	
	その他		その他		その他		
	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	2,048,000	
	計	0	計	0	計	30,248,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分	
					12 役務費	557,000	
					13 委託料	29,691,000	
	決算額計	0	決算額計	0	予算額計	30,248,000 0	
（参考）	H23当初予算額	0	H24当初予算額	0	伸び率（%） 対・決 皆増	対・予 皆増 +	
人件費	職員人件費 人工	0	職員人件費 人工	0	職員人件費 0.5 人工	3,895,368	
総事業費	歳出+職員人件費	0	歳出+職員人件費	0	歳出+職員人件費	34,143,368	

■指標

P2

区分	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	事業計画年度内の完成	%	平成25年度中に校舎大規模改造工事、増築工事、プール改築工事外構工事の実施設計を完了させる。	目標			100
				実績			
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- □ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- □ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- □ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】□
◉ A:高い（義務） ○ B:普通 ○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- □ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- □ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- □ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- □ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- □ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- □ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- □ コストを下げる工夫が考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	担当課名 学校教育課
事業の方向性	○ このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止（ 年後を目処） ○ 終了
事業費の方向性	○ 増額 ○ 現状維持 ○ 減額
次年度の取組方針（改善方針）	

三次評価【部長評価】

部長名	金田康則 担当部名 教育委員会
確認	□ 確認

※事務事業コード／ 0110020308

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限 ○無 ◉有 (平成 25 年度～平成 27 年度)
会計	一般会計	款・項・目 100203小学校整備費	新規／継続 (事業区分) 新規 / 市民協働 / 行政主体 / 総合計画コード 3121
事業名	08北中学校施設統合環境整備事業		
目的(成果)	北中学校地区(佐賀・安飾・志士庫)統廃合を見据え児童が安全で快適に学習できるよう施設の耐震化及び改築等を行う。		
内容(概要)	中学校から小学校仕様への大規模改修工事、屋内運動場改修工事、プール解体、駐車場等外構工事		

■事業費

(単位:円)

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算	
事業内容					北中学校大規模改造設計業務委託(校舎、太陽光、屋内運動場、プール解体、外構工事)	
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
	県支出金		県支出金		県支出金	
	市債		市債		市債	34,900,000
	その他		その他		その他	
	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	3,108,000
	計	0	計	0	計	38,008,000
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 / うち臨時分
					12 役務費	362,000
					13 委託料	37,646,000
	決算額計	0	決算額計	0	予算現額計	38,008,000 / 0
(参考)	H23当初予算額	0	H24当初予算額	0	伸び率(%)	対・決 皆増 / 対・予 皆増 +
人件費	職員人件費 人工	0	職員人件費 人工	0	職員人件費 0.5 人工	3,895,368
総事業費	歳出+職員人件費	0	歳出+職員人件費	0	歳出+職員人件費	41,903,368

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	事業計画年度内の完成	%	平成25年度中に校舎・屋内運動場大規模改造工事、プール解体工事、外構工事の実施設計を完了させる。	目標			100
				実績			
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を鑑まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】☐
○ A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】☐
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	担当課名 学校教育課
事業の方向性	○ このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止(年後を目処) ○ 終了
事業費の方向性	○ 増額 ○ 現状維持 ○ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	

二次評価【部長評価】	
部長名	金田康則 / 担当部名 教育委員会
確認	☐ 確認

※事務事業コード／ 0110020309

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	○無 ◉有（平成 25 年度～平成 27 年度）			
会計	一般会計	款・項・目 100203小学校整備費	新規／継続（事業区分）	新規	市民協働	行政主体	総合計画コード 3121
事業名	09志筑小千代田中施設統合環境整備事業						
目的（成果）	千代田地区小学校（志筑・新治・七会・上佐谷）小学校の統廃合を見据え児童が安全で快適に学習できるよう不足教室の増築を行う。						
内容（概要）	志筑小校舎増築工事、スクールバス乗降場整備、千代田中給食室改築工事						

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算	
事業内容					志筑小学校増築工事実施設計業務委託 千代田中学校給食室改築工事実施設計業務委託 （建築確認申請、開発行為含む）	
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
	県支出金		県支出金		県支出金	
	市債		市債		市債	23,300,000
	その他		その他		その他	
	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	1,891,000
	計	0	計	0	計	25,191,000
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分
					12 役務費	491,000
					13 委託料	24,700,000
	決算額計	0	決算額計	0	予算額計	25,191,000 0
（参考）	H23当初予算額	0	H24当初予算額	0	伸び率(%)	対・決 皆増 対・予 皆増 +
人件費	職員人件費 人工	0	職員人件費 人工	0	職員人件費	0.5 人工 3,895,368
総事業費	歳出+職員人件費	0	歳出+職員人件費	0	歳出+職員人件費	29,086,368

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	事業計画年度内の完成	%	平成25年度中に校舎増築工事、千代田中給食室増築工事の実施設計を	目標			100
				実績			
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】☐
○ A:高い（義務） ○ B:普通 ○ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】☐
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	担当課名 学校教育課
事業の方向性	○ このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止（ 年後を目処） ○ 終了
事業費の方向性	○ 増額 ○ 現状維持 ○ 減額
次年度の取組方針（改善方針）	

二次評価【部長評価】

部長名	金田康則 担当部名 教育委員会
確認	☐ 確認

※事務事業コード／ 0110030102

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部:教育委員会	課:学校教育課	事業年度期限 ◉無 ○有（平成　年度～平成　年度）
会計	一般会計	款・項・目:100301中学校管理費	新規／継続（事業区分1）: 継続 ／ 市民協働: 行政主体 ／ 総合計画コード: 3121
事業名	02中学校管理運営事業		
目的（成果）	中学校の円滑な運営管理（学校配当予算）		
内容（概要）	各学校への生徒数、学校規模に応じた予算の配当を行い、学校に応じた迅速な事業執行を促す。（生徒用及び学校事務（庶務に）にかかわる消耗品を始め学校運営に係る事務経費等）		

■事業費

（単位:円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	市内小中学校へ学校運営に必要な予算（配当予算）を配分し、各学校の事業スケジュールに合わせた予算の執行		市内小中学校へ学校運営に必要な予算（配当予算）を配分し、各学校の事業スケジュールに合わせた予算の執行		市内小中学校へ学校運営に必要な予算（配当予算）を配分し、各学校の事業スケジュールに合わせた予算の執行		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	14,712,568	一般財源	14,898,175	一般財源	16,937,000	
	計	14,712,568	計	14,898,175	計	16,937,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分	
	08 報償費	108,000	08 報償費	108,000	08 報償費	108,000	
	11 需用費	11,997,751	11 需用費	12,314,843	11 需用費	13,955,000	
	12 役務費	341,868	12 役務費	252,790	12 役務費	366,000	
	14 使用料及び賃借料	1,486,930	14 使用料及び賃借料	1,404,290	13 委託料	21,000	
	16 原材料費	233,865	16 原材料費	141,346	14 使用料及び賃借料	1,436,000	
	19 負担金、補助及び交付金	544,154	19 負担金、補助及び交付金	676,906	16 原材料費	239,000	
					19 負担金、補助及び交付金	812,000	
	決算額計	14,712,568	決算額計	14,898,175	予算額計	16,937,000	0
（参考）	H23当初予算額	16,802,000	H24当初予算額	16,553,000	伸び率(%)	対・決 13.7	対・予 2.3 +
人件費	職員人件費 0.2 人工	1,599,367	職員人件費 0.2 人工	1,613,969	職員人件費 0.3 人工	2,022,595	
総事業費	歳出+職員人件費	16,311,935	歳出+職員人件費	16,512,144	歳出+職員人件費	18,959,595	

P2

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	学校協力員の配置	人	学校の運営等に意見を徴取するため各学校に3名の学校協力員を置く	目標	12	12	12
				実績	12	12	
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- [x] 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- [x] 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- [x] 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】□
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
中学校の管理運営上必要不可欠なもの

目標達成状況の点検

- [x] 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [ ] 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [ ] 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
◉ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
事業目的にそって事業執行された。

実施内容・方法の点検

- [ ] 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- [ ] 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- [ ] 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- [ ] コストを下げる工夫が考えられる
- [x] 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
各学校における事業の進捗によりスムーズに対応できるよう学校での予算執行は必要と考える。しかし、支出費目によっては執行方法の工夫により負担や費用に係る軽減が図れると考える。

■課題と対応方策

課題	生徒数を始め、施設規模、構造などにより必要とする予算にバラツキがある。各学校における予算の必要性を見極めながら予算配分の再検討が必要と考える。
次年度における対応方策（改善方策）	各支出項目における執行状況の把握をし予算の必要性の再検討
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	人数規模、施設規模に応じた応分の予算配当の検討

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	小松塚隆雄	担当課名:学校教育課
事業の方向性	○このまま継続 ◉改善して継続 ○休廃止（　年後を目処） ○終了	
事業費の方向性	○増額 ◉現状維持 ○減額	
次年度の取組方針（改善方針）	予算執行の状況をより正確に把握し、予算配当基準等を検討する。	

二次評価【部長評価】		
部長名	金田康則	担当部名:教育委員会
確認	[x] 確認	
	予算配分の基準なども検討しながら、適正な予算の確保と執行に努めてほしい。	

※事務事業コード／ 0110030103

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	○無 ○有（平成　年度～平成　年度）			
会計	一般会計	款・項・目 100301中学校管理費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 3121
事業名	03中学校施設維持管理事業						
目的（成果）	市内各中学校施設を児童が安全な環境で生活できるように適正な維持管理を行う。						
内容（概要）	市内中学校施設の各種保守点検管理及び光熱水費等の支払い、プール濾材交換等						

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	屋休ランプ修繕、消防設備修繕、プール改修		屋休ランプ修繕、消防設備修繕、プール改修 特殊建築物定期報告等の施設維持管理		屋休ランプ修繕、消防設備修繕、プール改修		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	41,255,577	一般財源	47,011,561	一般財源	42,302,000	
	計	41,255,577	計	47,011,561	計	42,302,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分
	07 賃金	21,500	07 賃金	21,500	07 賃金	28,000	
	11 需用費	28,558,892	11 需用費	31,847,595	11 需用費	31,502,000	
	12 役務費	1,918,201	12 役務費	2,029,206	12 役務費	2,104,000	
	13 委託料	6,614,444	13 委託料	8,164,011	13 委託料	6,985,000	
	14 使用料及び賃借料	334,740	14 使用料及び賃借料	934,740	14 使用料及び賃借料	950,000	
	18 備品購入費	3,807,800	15 工事請負費	530,250	15 工事請負費	706,000	
			18 備品購入費	3,484,259	18 備品購入費	27,000	
	決算額計	41,255,577	決算額計	47,011,561	予算額計	42,302,000	0
（参考）	H23当初予算額	41,959,000	H24当初予算額	46,119,000	伸び率（%）	対・決 -10.0	対・予 -8.3 -
人件費	職員人件費 0.3 人工	2,399,050	職員人件費 0.8 人工	6,455,878	職員人件費 0.5 人工	3,520,813	
総事業費	歳出+職員人件費	43,654,627	歳出+職員人件費	53,467,439	歳出+職員人件費	45,822,813	

【特記事項】

【平成24年度からの繰越】
102,954,000
下稲吉中太陽光設計委託
500,000
下稲吉中太陽光監理業務委託
300,000
下稲吉中太陽光設置工事
29,054,000
下稲吉中トイレ設計委託
3,210,000
下稲吉中トイレ監理業務委託
480,000
下稲吉中トイレ改造工事
41,000,000
南中トイレ設計委託
2,340,000
南中トイレ監理業務委託
370,000
南中トイレ改造工事
25,700,000

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	維持管理校数	校	施設を維持管理している中学校数	目標	4	4	4
				実績	4	4	
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- [x] 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- [x] 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- [x] 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】□
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
中学校の施設管理であり、安全で安心な学習空間を保持する必要がある。

目標達成状況の点検

- [x] 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [x] 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [ ] 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
生徒に直接影響があるものについてはその都度修理改修を行い、概ね目標の成果を得た。

実施内容・方法の点検

- [x] 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- [ ] 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- [ ] 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- [ ] コストを下げる工夫が考えられる
- [ ] 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
各施設とも老朽化が進んでいる状況であり、耐震整備事業及び統廃合計画の調整を図りながら整備を進めて行くことが必要。

■課題と対応方策

課題	多くの施設設備の老朽化が進んでおり、耐震整備事業と併せて大規模改修を行うなどの整備が必要。
次年度における対応方策（改善方策）	必要性・危険性の高い施設、設備の故障、破損等について随時予算を確保し早急な対応が必要。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	耐震整備事業及び小中学校の統廃合の計画と併せ、改修コストを下げた修繕を行う。また各施設については点検・管理等の予算を確保し、メンテナンスを行うことにより、より安全に安定した施設管理を行う。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	担当課名 学校教育課
事業の方向性	○このまま継続 ◉改善して継続 ○休廃止（　年後を目処） ○終了
事業費の方向性	○増額 ◉現状維持 ○減額
次年度の取組方針（改善方針）	学校の運営上支障が生じないよう施設設備の維持管理を行う。

二次評価【部長評価】	
部長名	金田康則　担当部名 教育委員会
確認	[x] 確認
	適正な維持管理に努める必要があります。